

平成30年度

中間市公営企業会計
決算審査意見書

水道事業会計
病院事業会計

中間市監査委員

元中監第 124号
令和元年8月16日

中間市長 福田 浩 様

中間市監査委員 武藤 淳
中間市監査委員 安田 明美

平成30年度中間市公営企業会計
決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成30年度中間市水道事業会計及び中間市病院事業会計の決算を審査したので、その結果について意見を提出する。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1

【水道事業会計】

1	業務実績について	2
2	予算の執行状況について	3
3	経営成績について	6
4	財政状態について	10
5	むすび	14
	決算審査資料	16

【病院事業会計】

1	業務実績について	22
2	予算の執行状況について	23
3	経営成績について	25
4	財政状態について	30
5	むすび	34
	決算審査資料	36

- 注 1. 比率(%)は、原則として小数点第2位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は、一致しない場合がある。
2. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「△」 負数
 - 「0.0」 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「—」 該当数値なし、算出不能のものまたは無関係のもの
3. 比較する全国平均は、平成29年度公営企業年鑑より抽出した。

平成30年度中間市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成30年度中間市水道事業会計決算
平成30年度中間市病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和元年6月1日から令和元年8月16日まで

第3 審査の方法

各企業会計の決算報告書及び附属書類が地方公営企業法、その他関係法令に準じて作成されているか、決算諸表の計数が正確であるか、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、会計処理が関係法令に従って正しく行われているか等について、関係書類、伝票及び帳簿等により、照合審査するとともに、関係職員の説明を聴取して審査を実施した。

更に、当該事業において、経済性の発揮と公共の福祉の増進に沿って、合理的な運営がなされているかについても審査した。

なお、水道事業会計では、貯蔵量水器などのたな卸資産について、平成31年3月29日資材倉庫において在庫高を確認した。

また、病院事業会計では、医薬品のたな卸資産について、平成31年3月29日薬品庫において在庫高を確認した。

第4 審査の結果

決算報告書、損益計算書及び貸借対照表、その他決算附属書類は、いずれも関係法令に準じて作成されて、計算も正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められた。

なお、決算審査資料を末尾に添付しているので参照されたい。

水道事業会計

1. 業務実績について

本年度末の給水人口は、遠賀町を含む全域では 61,308 人、中間市では 41,785 人で、前年度に比べ全域では 175 人 (0.3%)、中間市では 421 人 (1.0%) 減少している。給水戸数は、全域では 29,022 戸、中間市では 20,538 戸で、前年度に比べ全域では 329 戸(1.1%)、中間市では 44 戸(0.2%) の増加となっている。

普及率は前年度と同様に、全域では 99.9%、中間市では 100%となっている。

年間配水量は 6,293,576 m³で前年度に比べ 78,452 m³減少している。また、配水量に対する有収水量の割合を示す有収水量率は 88.9%で、前年度と同じである。

事業面では主に、市内一円の配水管布設工事や経年劣化等による浄水場の施設改良工事など 41 件の改良工事、公道修繕など 532 件の保存工事が行われて、配水管延長は 321,853mとなり前年度に比べ 2,059m増加している。

業務実績表

区分	単位	30年度 A	29年度 B	増減A-B C	増減率 C/B(%)	備考	
総人口	全域	人	61,328	61,523	△ 195	△ 0.3	年度末現在
	中間市	人	41,785	42,206	△ 421	△ 1.0	
計画給水人口	人	82,400	82,400	0	-		
現在給水人口	全域	人	61,308	61,483	△ 175	△ 0.3	年度末現在
	中間市	人	41,785	42,206	△ 421	△ 1.0	
普及率	全域	%	99.9	99.9	0	-	現在給水人口 総人口
	中間市	%	100.0	100.0	0	-	
給水戸数	全域	戸	29,022	28,693	329	1.1	年度末現在
	中間市	戸	20,538	20,494	44	0.2	
配水量	m ³	6,293,576	6,372,028	△ 78,452	△ 1.2	年間総量	
有収水量	m ³	5,594,994	5,664,738	△ 69,744	△ 1.2	年間総量	
有収水量率	%	88.9	88.9	0	-	有収水量 配水量	
有収水量	1日平均	m ³	15,329	15,520	△ 191	△ 1.2	
	1人1日	ℓ	250	252	△ 2	△ 0.9	
	1戸1月	m ³	16.1	16.5	△ 0.4	△ 2.4	
配水管延長	m	321,853	319,794	2,059	0.6		
職員数	人	21	23	△ 2	△ 8.7		

2. 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出（資料 別表1「予算・決算対照表(収益的収入及び支出)」)

① 収益的収入（水道事業収益）

収益的収入（水道事業収益）は、予算現額 1,112,235,000 円に対し、決算額 1,078,131,068 円で、収入率は 96.9%となっている。このうち営業収益は、予算現額 961,201,000 円に対し、決算額は 938,657,663 円で収入率 97.7%となっている。営業外収益は、予算現額 151,014,000 円に対し、決算額は 139,473,405 円で収入率 92.4%となっている。

② 収益的支出（水道事業費用）

収益的支出（水道事業費用）は、予算現額 1,089,468,000 円に対し、決算額 965,700,528 円で、執行率は 88.6%となり、123,767,472 円の不用額を生じている。このうち営業費用は、予算現額 945,877,000 円に対し、決算額は 861,087,935 円で執行率 91.0%となり、84,789,065 円の不用額を生じている。営業外費用は、予算現額 141,781,000 円に対し、決算額は 104,477,563 円で執行率 73.7%となり、37,303,437 円の不用額を生じている。

予算・決算対照表

(単位 円)

科目	予算現額 A	決算額 B	予算に対する 増減額 B-A	決算額 構成比率	収入率 B/A
水道事業収益 C	1,112,235,000	1,078,131,068	△ 34,103,932	100.0%	96.9%
営業収益	961,201,000	938,657,663	△ 22,543,337	87.1%	97.7%
営業外収益	151,014,000	139,473,405	△ 11,540,595	12.9%	92.4%
特別利益	20,000	0	△ 20,000	0%	-
科目	予算現額 D	決算額 E	不用額 D-E	決算額 構成比率	執行率 E/D
水道事業費用 F	1,089,468,000	965,700,528	123,767,472	100.0%	88.6%
営業費用	945,877,000	861,087,935	84,789,065	89.2%	91.0%
営業外費用	141,781,000	104,477,563	37,303,437	10.8%	73.7%
特別損失	810,000	135,030	674,970	0.0%	16.7%
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0%	-
差引額 (C-F)	22,767,000	112,430,540	-	-	-

(消費税含む)

(2) 資本的収入及び支出（資料 別表2「予算・決算対照表(資本的収入及び支出)」)

資本的収入及び支出では、収入額が支出額に対して不足する額 479,967,666 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 33,668,673 円、過年度分損益勘定留保資金 231,727,177 円、当年度分損益勘定留保資金 214,571,816 円で全額補てんされている。

① 資本的収入

資本的収入の決算額 232,051,660 円は、予算現額 216,278,000 円に対し 107.3%の収入率となっている。

② 資本的支出

資本的支出の決算額 712,019,326 円は、予算現額 771,151,000 円に対し 92.3%の執行率で、59,131,674 円の不用額を生じている。

資本的支出の決算額の主なものは、配水管布設替工事などの改良工事費 445,826,160 円、企業債償還元金 213,433,654 円である。

予算・決算対照表

(単位 円)

科目	予算現額 A	決算額 B	予算に対する 増減額 B-A	決算額 構成比率	収入率 B/A
資本的収入 C	216,278,000	232,051,660	15,773,660	100.0%	107.3%
負担金	4,028,000	3,790,260	△ 237,740	1.6%	94.1%
企業債	200,000,000	200,000,000	0	86.2%	100.0%
施設分担金	9,000,000	28,180,000	19,180,000	12.1%	313.1%
特設配水管負担金	3,240,000	81,400	△ 3,158,600	0.0%	2.5%
固定資産売却代金	10,000	0	△ 10,000	0%	-
科目	予算現額 D	決算額 E	不用額 D-E	決算額 構成比率	執行率 E/D
資本的支出 F	771,151,000	712,019,326	59,131,674	100.0%	92.3%
改良費	548,505,000	496,256,647	52,248,353	69.7%	90.5%
固定資産購入費	9,212,000	2,329,025	6,882,975	0.3%	25.3%
企業債償還元金	213,434,000	213,433,654	346	30.0%	100.0%
差引額 (C-F)	△ 554,873,000	△ 479,967,666	-	-	-

(消費税含む)

(3) その他

① 企業債

予算第5条において、借入限度額は200,000,000円と定められており、起債の目的や方法などに従って予算の範囲内で企業債の借入れが行われていた。本年度の借入額は、配水管整備事業企業債200,000,000円である。

企業債 借入・償還状況

(単位 円)

借入先	未償還残高	本年度借入金	本年度償還額	本年度末残高
財務省財政融資資金	2,206,272,917	0	134,154,280	2,072,118,637
地方公共団体金融機構	1,970,687,468	200,000,000	79,279,374	2,091,408,094

② 一時借入金

予算第6条において、短期の資金不足を補うための一時借入金の限度額は200,000,000円と定められていたが、本年度は一度も行われなかった。

③ 予算の流用禁止科目

予算第8条において、議会の議決を経なければ流用できない経費として、職員給与費188,992,000円と交際費100,000円があり、いずれも予算の範囲内で執行され、他の経費との流用事実もなく適切であることが認められた。

④ たな卸資産購入限度額

予算第9条において、たな卸資産購入限度額は59,556,000円と定められている。本年度の購入額は予算の範囲内であることが認められた。

棚卸資産の状況

(単位 円)

区分	前年度末貯蔵品	本年度購入貯蔵品	棚卸資産減耗費	本年度払出貯蔵品	本年度末貯蔵品
金属材料	9,476,847	0	507	63,078	9,413,262
薬品	3,536,107	30,511,917	0	30,663,608	3,384,416
貯蔵量水器	531,380	10,111,400	0	10,017,997	624,783
合計	13,544,334	40,623,317	507	40,744,683	13,422,461

(消費税除く)

⑤ 予算流用

本年度は、42件の流用処理が実施されその流用金額の総額は9,919,000円であった。それらの流用処理は適正に処理されていた。

3. 経営成績について（資料 別表3「比較損益計算書」）

（1）損益

本年度の経営成績は、水道事業収益 1,005,111,260 円に対して、水道事業費用は 929,906,498 円となって、純利益は 75,204,762 円と前年度に続き黒字決算となっている。

水道事業本来の営業活動の結果を示す営業損益では、営業収益 869,364,299 円に対して、営業費用が 838,632,123 円となって、営業損益は 30,732,176 円の黒字となり、前年度と比較すると 9,385,228 円の増益となっている。営業外損益では、営業外収益 135,746,961 円に対して、営業外費用が 91,149,346 円となって、営業外損益は 44,597,615 円の黒字となり、前年度と比較すると 12,208,663 円の増益となっている。

以上により経常損益では、75,329,791 円の黒字となり、前年度と比較すると 21,593,891 円の増益となっている。

損益比較表

(単位 円)

科目		30年度 A	29年度 B	増減額 A-B C	増減率 C/B
水道事業収益	a	1,005,111,260	1,010,530,003	△ 5,418,743	△ 0.5%
営業収益	b	869,364,299	877,990,303	△ 8,626,004	△ 1.0%
営業外収益	c	135,746,961	132,539,700	3,207,261	2.4%
特別利益		0	0	0	-
水道事業費用	d	929,906,498	956,970,800	△ 27,064,302	△ 2.8%
営業費用	e	838,632,123	856,643,355	△ 18,011,232	△ 2.1%
営業外費用	f	91,149,346	100,150,748	△ 9,001,402	△ 9.0%
特別損失		125,029	176,697	△ 51,668	△ 29.2%
営業損益	b-e	30,732,176	21,346,948	9,385,228	44.0%
営業外損益	c-f	44,597,615	32,388,952	12,208,663	37.7%
経常損益	(b+c)-(e+f)	75,329,791	53,735,900	21,593,891	40.2%
純損益	a-d	75,204,762	53,559,203	21,645,559	40.4%

(消費税除く)

経営状況を示す収支比率は前年度と比べると、総収支比率については 2.5 ポイントの増加、経常収支比率については 2.5 ポイントの増加となっている。

なお、各収支比率は前年度に引続き収支均衡点の 100%を上回っている。

収益比率推移表

(単位 円)

区分	算式	28年度	29年度基礎金額	29年度 A	30年度基礎金額	30年度 B	前年度比較 B-A
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	107.2%	$\frac{1,010,530,003}{956,970,800}$	105.6%	$\frac{1,005,111,260}{929,906,498}$	108.1%	2.5%
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	107.2%	$\frac{1,010,530,003}{956,794,103}$	105.6%	$\frac{1,005,111,260}{929,781,469}$	108.1%	2.5%
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	102.5%	$\frac{877,990,303}{856,643,355}$	102.5%	$\frac{869,364,299}{838,632,123}$	103.7%	1.2%

(消費税除く)

(2) 収益

水道事業収益の 86.5%を占める営業収益 869,364,299 円は、前年度と比べると 8,626,004 円 (1.0%) の減少となっている。これは給水収益が 13,475,546 円 (1.6%) の減少となったことが要因である。営業外収益 135,746,961 円は、前年度と比べると 3,207,261 円 (2.4%) の増加となっている。これは長期前受金戻入が 9,084,794 円 (12.1%)、下水道事務受託収益が 265,009 円 (0.9%) の増加となったことが要因である。

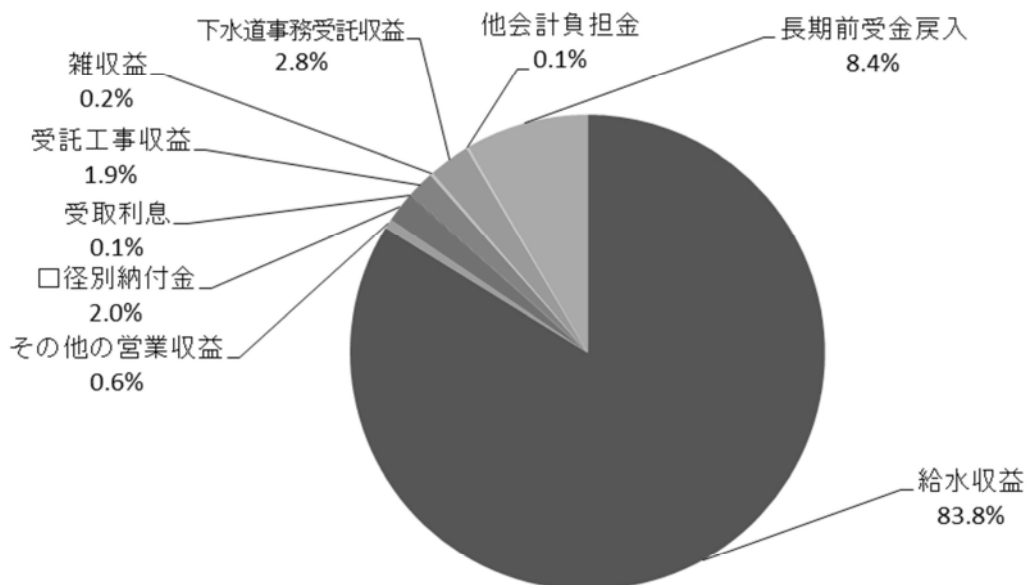
収益比較表

(単位 円)

科目	30年度		29年度		増減額 A-B C	増減率 C/B
	金額 A	構成比率	金額 B	構成比率		
水道事業収益	1,005,111,260	100.0%	1,010,530,003	100.0%	△ 5,418,743	△ 0.5%
営業収益	869,364,299	86.5%	877,990,303	86.9%	△ 8,626,004	△ 1.0%
給水収益	842,499,063	83.8%	855,974,609	84.7%	△ 13,475,546	△ 1.6%
その他の営業収益	6,439,495	0.6%	7,140,138	0.7%	△ 700,643	△ 9.8%
口径別納付金	20,425,741	2.0%	14,875,556	1.5%	5,550,185	37.3%
営業外収益	135,746,961	13.5%	132,539,700	13.1%	3,207,261	2.4%
受取利息	824,363	0.1%	613,796	0.1%	210,567	34.3%
受託工事収益	19,187,000	1.9%	25,273,000	2.5%	△ 6,086,000	△ 24.1%
雑収益	1,916,435	0.2%	1,891,544	0.2%	24,891	1.3%
下水道事務受託収益	28,363,661	2.8%	28,098,652	2.8%	265,009	0.9%
他会計負担金	1,180,000	0.1%	1,472,000	0.1%	△ 292,000	△ 19.8%
長期前受金戻入	84,275,502	8.4%	75,190,708	7.4%	9,084,794	12.1%
他会計繰入金	0	0%	0	0.0%	0	-
特別利益	0	0%	0	0%	0	-
特別利益	0	0%	0	0%	0	-

(消費税除く)

平成30年度収益構成比率



有収水量 1 m³当たりの供給単価は 150 円 58 銭、給水原価は 147 円 69 銭となっており、これを前年度と比べると供給単価で 53 銭の減少、給水原価で 3 円 48 銭の減少となっている。

また、供給単価と給水原価の差額は 2 円 89 銭の黒字となり、前年度と比較すると 2 円 95 銭の増加となっている。

供給単価を給水原価で除した料金回収率は 101.96%で、前年度と比較すると 2 ポイント上昇している。

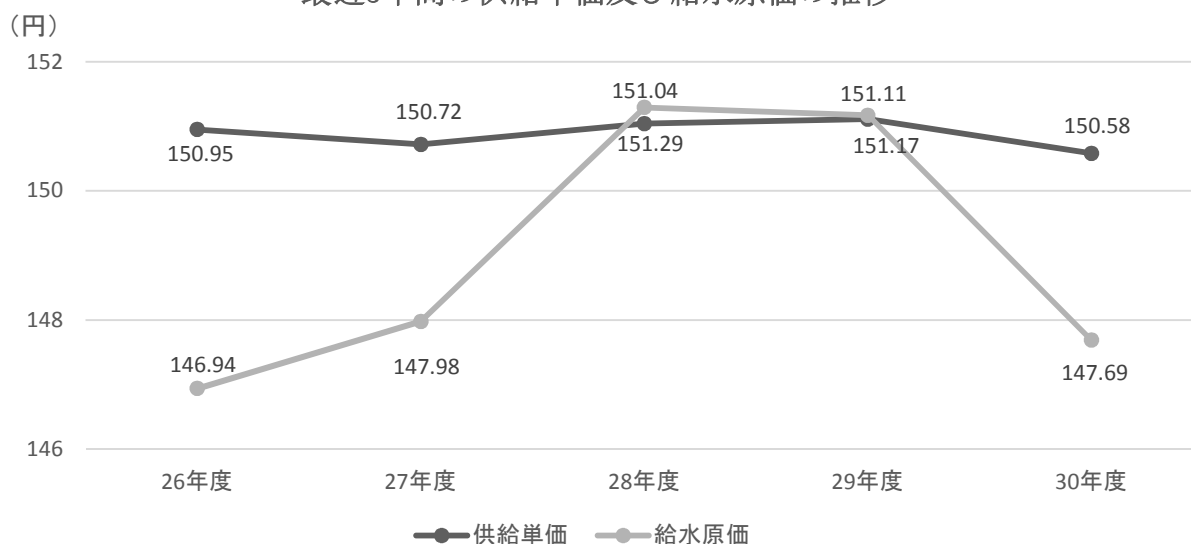
最近5年間の供給単価・給水原価比較表

(単位 円)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度 A	30年度 B	前年度比較 B-A
供給単価 C	150.95	150.72	151.04	151.11	150.58	△ 0.53
給水原価 D	146.94	147.98	151.29	151.17	147.69	△ 3.48
差引 C-D	4.01	2.74	△ 0.25	△ 0.06	2.89	2.95
料金回収率 C÷D	102.73%	101.85%	99.83%	99.96%	101.96%	2.00%

(消費税除く)

最近5年間の供給単価及び給水原価の推移



(3) 費用

水道事業費用の 90.2%を占める営業費用 838,632,123 円は、前年度に比べ 18,011,232 円 (2.1%) の減少となっている。営業費用について、費用の内訳を業務ごとに区分した部門別費用と支出科目別に分類した科目別費用の二つの観点 (視点) から見ていくと、部門別では営業費が 4,364,079 円 (4.8%) の増加となり、配水及び給水費が 16,365,705 円 (17.4%) の減少となっている。科目別では、動力費が 4,324,076 円 (7.9%) の増加となり、工事請負費が 18,217,228 円 (16.1%) の減少となっている。

水道事業費用の 9.8%を占める営業外費用 91,149,346 円は、前年度に比べ 9,001,402 円 (9.0%) の減少となっている。

特別損失 125,029 円は、前年度に比べ 51,668 円 (29.2%) の減少となっている。これは過年度損益修正損の減少によるものである。

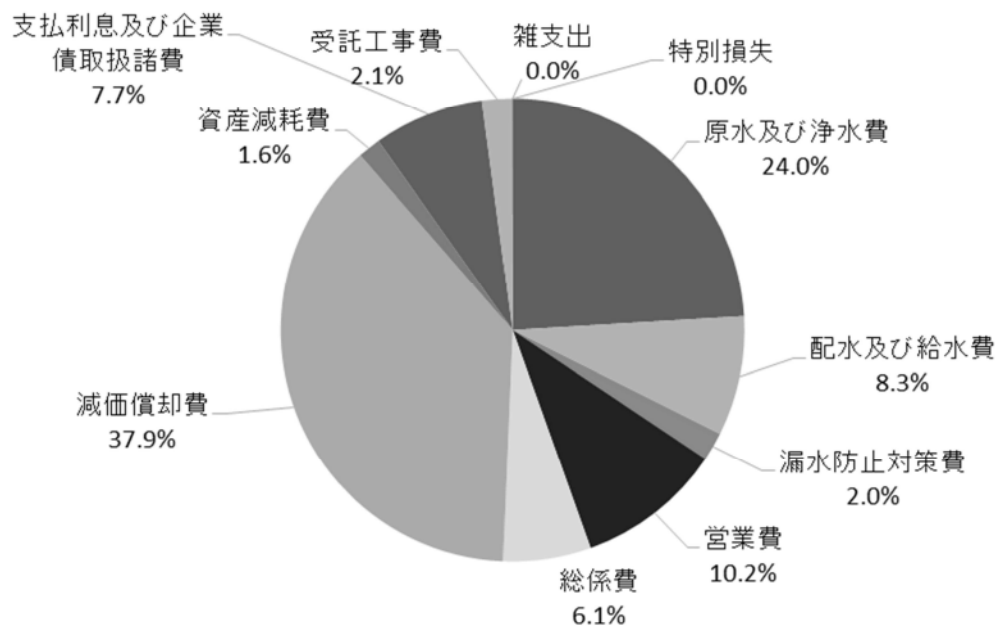
部門別費用比較表

(単位 円)

科目	30年度		29年度		増減額 A-B C	増減率 C/B
	金額 A	構成比率	金額 B	構成比率		
営業費用	838,632,123	90.2%	856,643,355	89.5%	△ 18,011,232	△ 2.1%
原水及び浄水費	223,584,195	24.0%	229,213,971	24.0%	△ 5,629,776	△ 2.5%
配水及び給水費	77,433,265	8.3%	93,798,970	9.8%	△ 16,365,705	△ 17.4%
漏水防止対策費	18,719,789	2.0%	18,449,419	1.9%	270,370	1.5%
営業費	94,488,604	10.2%	90,124,525	9.4%	4,364,079	4.8%
総係費	56,848,395	6.1%	61,185,923	6.4%	△ 4,337,528	△ 7.1%
減価償却費	352,764,846	37.9%	350,223,902	36.6%	2,540,944	0.7%
資産減耗費	14,793,029	1.6%	13,646,645	1.4%	1,146,384	8.4%
営業外費用	91,149,346	9.8%	100,150,748	10.5%	△ 9,001,402	△ 9.0%
支払利息及び企業債取扱諸費	71,572,147	7.7%	74,591,041	7.8%	△ 3,018,894	△ 4.0%
受託工事費	19,187,000	2.1%	25,273,000	2.6%	△ 6,086,000	△ 24.1%
雑支出	390,199	0.0%	286,707	0.0%	103,492	36.1%
特別損失	125,029	0.0%	176,697	0.0%	△ 51,668	△ 29.2%
特別損失	125,029	0.0%	176,697	0.0%	△ 51,668	△ 29.2%
合計(水道事業費用)	929,906,498	100.0%	956,970,800	100.0%	△ 27,064,302	△ 2.8%

(消費税除く)

平成30年度部門別費用構成比率



営業費用の科目別比較表

(単位 円)

科目	30年度		29年度		増減額 A-B C	増減率 C/B
	金額 A	構成比率	金額 B	構成比率		
営業費用	838,632,123	100.0%	856,643,355	100.0%	△ 18,011,232	△ 2.1%
職員給与費	125,776,905	15.0%	135,122,028	15.8%	△ 9,345,123	△ 6.9%
減価償却費	352,764,846	42.1%	350,223,902	40.9%	2,540,944	0.7%
資産減耗費	14,793,029	1.8%	13,646,645	1.6%	1,146,384	8.4%
工事請負費	95,245,911	11.4%	113,463,139	13.2%	△ 18,217,228	△ 16.1%
動力費	59,330,824	7.1%	55,006,748	6.4%	4,324,076	7.9%
薬品費	30,663,608	3.7%	34,493,208	4.0%	△ 3,829,600	△ 11.1%
修繕費	16,007,492	1.9%	14,760,764	1.7%	1,246,728	8.4%
委託費	83,076,475	9.9%	79,116,044	9.2%	3,960,431	5.0%
その他	60,973,033	7.3%	60,810,877	7.1%	162,156	0.3%

(消費税除く)

4. 財政状態について（資料 別表4「比較貸借対照表」）

本年度末における財政状態を「比較貸借対照表」で前年度と比較すると、資産合計と負債及び資本の合計はそれぞれ 10,988,329,916 円で、前年度に比べ 116,861,793 円（1.1%）の増加となっている。

（1）資産

資産の増加は、資産の 83.2%を占める固定資産 9,141,202,954 円が前年度に比べ 109,745,170 円（1.2%）の増加、資産の 16.8%を占める流動資産 1,847,126,962 円が前年度に比べ 7,116,623 円（0.4%）の増加となったためである。

資産比較表

（単位 円）

科目	30年度		29年度		増減額 A-B C	増減率 C/B
	金額 A	構成比率	金額 B	構成比率		
固定資産	9,141,202,954	83.2%	9,031,457,784	83.1%	109,745,170	1.2%
有形固定資産	9,075,016,774	82.6%	8,963,791,291	82.5%	111,225,483	1.2%
土地	441,062,656	4.0%	440,316,730	4.1%	745,926	0.2%
建物	274,913,522	2.5%	286,049,238	2.6%	△ 11,135,716	△ 3.9%
構築物	7,696,036,759	70.0%	7,579,539,910	69.7%	116,496,849	1.5%
機械及び装置	635,362,858	5.8%	632,155,104	5.8%	3,207,754	0.5%
車両運搬具	565,714	0.0%	785,164	0.0%	△ 219,450	△ 27.9%
工具器具及び備品	19,275,265	0.2%	23,845,145	0.2%	△ 4,569,880	△ 19.2%
建設仮勘定	7,800,000	0.1%	1,100,000	0%	6,700,000	609.1%
無形固定資産	66,186,180	0.6%	67,666,493	0.6%	△ 1,480,313	△ 2.2%
庁舎利用権	62,974,763	0.6%	64,372,821	0.6%	△ 1,398,058	△ 2.2%
電話利用権	718,693	0.0%	718,693	0.0%	0	-
その他無形固定資産	2,492,724	0.0%	2,574,979	0.0%	△ 82,255	△ 3.2%
流動資産	1,847,126,962	16.8%	1,840,010,339	16.9%	7,116,623	0.4%
現金預金	1,773,673,857	16.1%	1,744,070,763	16.0%	29,603,094	1.7%
未収金	61,222,906	0.6%	83,637,452	0.8%	△ 22,414,546	△ 26.8%
営業未収金	34,699,140	0.3%	32,360,918	0.3%	2,338,222	7.2%
営業外未収金	22,503,466	0.2%	46,784,142	0.4%	△ 24,280,676	△ 51.9%
その他の未収金	4,020,300	0.0%	4,492,392	0.0%	△ 472,092	△ 10.5%
未収金貸倒引当金	△ 1,192,262	△ 0.0%	△ 1,242,210	△ 0.0%	49,948	△ 4.0%
貯蔵品	13,422,461	0.1%	13,544,334	0.1%	△ 121,873	△ 0.9%
材料	9,413,262	0.1%	9,476,847	0.1%	△ 63,585	△ 0.7%
薬品	3,384,416	0.0%	3,536,107	0.0%	△ 151,691	△ 4.3%
貯蔵量水器	624,783	0.0%	531,380	0.0%	93,403	17.6%
資産合計	10,988,329,916	100.0%	10,871,468,123	100.0%	116,861,793	1.1%

（消費税除く）

未収金の年度末残高は 61,222,906 円でうち現年度分は 51,120,490 円（83.5％）で、繰越分は 10,102,416 円（16.5％）となっている。現年度分の未収金は翌年度に持ち越されるが、給水収益以外の未収金は翌年度中に完納となっている。次に翌年度以降にも未収金を持ち越される給水収益の収納状況推移を見ると、現年度分の収納率は 97％以上の高い水準で維持しているが、繰越分に関しては、本年度は 3.2 ポイント下降し、平成 23 年度をピークに下降傾向となっている。

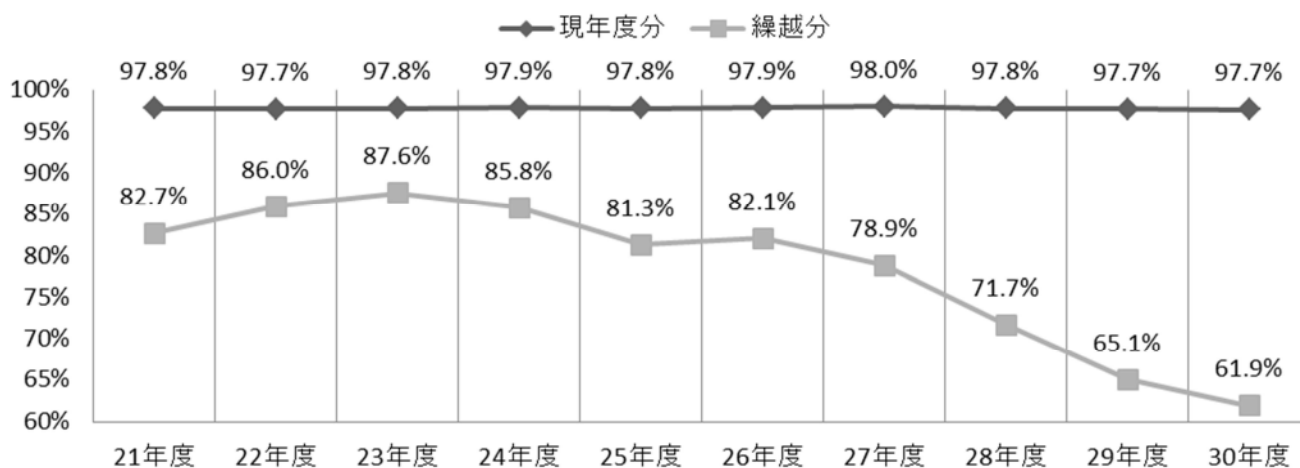
水道事業収益の収納及び未収状況

(単位 円)

区 分	前年度末 未 収 金	現 年 度 調 定 額		調定現額	収入済額	構成比率	欠 損 額	年 度 末 未 収 金	構成比率
		調 定 額	増 減 額						
水道事業全収益	83,637,452	1,234,416,826	△ 125,029	1,317,929,249	1,255,594,291	100.0%	1,112,052	61,222,906	100.0%
現年度分	0	1,234,416,826	0	1,234,416,826	1,183,296,336	94.2%	0	51,120,490	83.5%
繰越分	83,637,452	0	△ 125,029	83,512,423	72,297,955	5.8%	1,112,052	10,102,416	16.5%
給水収益	29,551,018	909,898,942	△ 125,029	939,324,931	906,873,191	72.2%	1,112,052	31,339,688	51.2%
現年度分	0	909,898,942	0	909,898,942	888,661,670	70.8%	0	21,237,272	34.7%
繰越分	29,551,018	0	△ 125,029	29,425,989	18,211,521	1.5%	1,112,052	10,102,416	16.5%

(消費税除く)

給水収益収納率の推移



(2) 負債・資本

① 負債

本年度の負債合計は 6,471,115,122 円で総資本に対する負債の割合は 58.9％を占め、前年度に比べ 41,657,031 円（0.6％）の増加となっている。この増加の要因は、流動負債で建設改良企業債が 7,707,686 円（3.6％）の増加、その他の未払金が 85,583,002 円（1667.7％）の増加となったためである。

② 資本

本年度の資本合計は 4,517,214,794 円で総資本に対する資本の割合は 41.1％を占め、前年度に比べ 75,204,762 円（1.7％）の増加となっている。

前年度未処分利益剰余金 229,963,495 円は、中間市水道事業剰余金処分計算書のとおり、建設改良積立金へ 50,000,000 円が積立てられ、それを差し引いた繰越利益剰余金 179,963,495 円に当年度純利益 75,204,762 円を加えた 255,168,257 円が当年度未処分利益剰余金となっている。

負債・資本比較表

(単位 円)

科目	30年度		29年度		増減額 A-B C	増減率 C/B
	金額 A	構成比率	金額 B	構成比率		
固定負債	4,257,450,391	38.7%	4,278,591,731	39.4%	△ 21,141,340	△ 0.5%
企業債	3,942,385,391	35.9%	3,963,526,731	36.5%	△ 21,141,340	△ 0.5%
建設改良企業債	3,942,385,391	35.9%	3,963,526,731	36.5%	△ 21,141,340	△ 0.5%
引当金	315,065,000	2.9%	315,065,000	2.9%	0	-
修繕引当金	315,065,000	2.9%	315,065,000	2.9%	0	-
流動負債	434,808,361	4.0%	332,716,999	3.1%	102,091,362	30.7%
企業債	221,141,340	2.0%	213,433,654	2.0%	7,707,686	3.6%
建設改良企業債	221,141,340	2.0%	213,433,654	2.0%	7,707,686	3.6%
未払金	121,050,658	1.1%	36,812,547	0.3%	84,238,111	228.8%
営業未払金	30,335,945	0.3%	28,116,756	0.3%	2,219,189	7.9%
営業外未払金	0	0.0%	3,564,080	0.0%	△ 3,564,080	皆減
その他の未払金	90,714,713	0.8%	5,131,711	0.0%	85,583,002	1667.7%
前受金	1,081,661	0.0%	1,196,922	0.0%	△ 115,261	△ 9.6%
営業前受金	1,081,661	0.0%	1,196,922	0.0%	△ 115,261	△ 9.6%
引当金	25,680,323	0.2%	22,528,012	0.2%	3,152,311	14.0%
賞与引当金	20,566,000	0.2%	17,243,000	0.2%	3,323,000	19.3%
法定福利引当金	5,114,323	0.0%	5,285,012	0.0%	△ 170,689	△ 3.2%
預り金	65,854,379	0.6%	58,745,864	0.5%	7,108,515	12.1%
預り金	5,601,020	0.1%	2,315,700	0.0%	3,285,320	141.9%
下水道預り金	60,253,359	0.5%	56,430,164	0.5%	3,823,195	6.8%
繰延収益	1,778,856,370	16.2%	1,818,149,361	16.7%	△ 39,292,991	△ 2.2%
長期前受金	3,995,241,008	36.4%	4,008,167,327	36.9%	△ 12,926,319	△ 0.3%
長期前受金収益化累計額	△ 2,216,384,638	△ 20.2%	△ 2,190,017,966	△ 20.1%	△ 26,366,672	1.2%
負債合計	6,471,115,122	58.9%	6,429,458,091	59.1%	41,657,031	0.6%
資本金	1,869,183,996	17.0%	1,869,183,996	17.2%	0	-
自己資本金	1,869,183,996	17.0%	1,869,183,996	17.2%	0	-
固有資本金	187,050,196	1.7%	187,050,196	1.7%	0	-
組入資本金	1,677,182,841	15.3%	1,677,182,841	15.4%	0	-
繰入資本金	4,950,959	0.0%	4,950,959	0.0%	0	-
剰余金	2,648,030,798	24.1%	2,572,826,036	23.7%	75,204,762	2.9%
資本剰余金	1,207,375,657	11.0%	1,207,375,657	11.1%	0	-
再評価積立金	41,990,732	0.4%	41,990,732	0.4%	0	-
国庫補助金	99,983,102	0.9%	99,983,102	0.9%	0	-
県補助金	1,264,161	0.0%	1,264,161	0.0%	0	-
工事負担金	733,647,507	6.7%	733,647,507	6.7%	0	-
受贈財産評価額	330,490,155	3.0%	330,490,155	3.0%	0	-
利益剰余金	1,440,655,141	13.1%	1,365,450,379	12.6%	75,204,762	5.5%
減債積立金	547,800,593	5.0%	547,800,593	5.0%	0	-
建設改良積立金	437,500,000	4.0%	387,500,000	3.6%	50,000,000	12.9%
利益積立金	200,186,291	1.8%	200,186,291	1.8%	0	-
当年度未処分利益剰余金	255,168,257	2.3%	229,963,495	2.1%	25,204,762	11.0%
資本合計	4,517,214,794	41.1%	4,442,010,032	40.9%	75,204,762	1.7%
負債・資本合計	10,988,329,916	100.0%	10,871,468,123	100.0%	116,861,793	1.1%

(消費税除く)

(3) 資金収支の状況

事業本来の業務活動の収入と支出の差額を示す業務活動によるキャッシュ・フローにおいては475,356,775円のキャッシュを生み出し、負担金による収入や有形固定資産の収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローでは432,320,027円のキャッシュが減少している。また、資金の調達や企業債の収支を示す財務活動によるキャッシュ・フローにおいては13,433,654円のキャッシュの減少となった。

その結果、当期における資金増加額は29,603,094円となり、資金期末残高は1,773,673,857円となっている。資金増加の主な要因は、未払金の増加によるものである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

区分	30年度	29年度	増減額	増減率
I. 業務活動によるキャッシュ・フロー	475,356,775	314,900,541	160,456,234	51.0%
当年度純利益	75,204,762	53,559,203	21,645,559	40.4%
減価償却費	352,764,846	350,223,902	2,540,944	0.7%
固定資産除却費	14,792,522	13,476,545	1,315,977	9.8%
引当金の増減額	3,152,311	1,089,012	2,063,299	189.5%
未収金貸倒引当金の増減額	△ 49,948	503,748	△ 553,696	△ 109.9%
長期前受金戻入額	△ 84,275,502	△ 75,190,708	△ 9,084,794	12.1%
受取利息及び受取配当金	△ 824,363	△ 613,796	△ 210,567	34.3%
支払利息	71,572,147	74,591,041	△ 3,018,894	△ 4.0%
未収金の増減額(△は増加)	22,414,546	△ 17,591,013	40,005,559	△ 227.4%
貸倒引当金の増減額	0	△ 503,748	503,748	皆減
たな卸資産の増減額(△は増加)	121,873	△ 883,437	1,005,310	△ 113.8%
未払金の増減額(△は減少)	84,238,111	5,392,611	78,845,500	1462.1%
前受金の増減額(△は減少)	△ 115,261	135,480	△ 250,741	△ 185.1%
その他の増減額(△は増加)	7,108,515	△ 15,311,054	22,419,569	△ 146.4%
小計	546,104,559	388,877,786	157,226,773	40.4%
利息及び配当金の受取額	824,363	613,796	210,567	34.3%
利息の支払額	△ 71,572,147	△ 74,591,041	3,018,894	△ 4.0%
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 432,320,027	△ 342,694,193	△ 89,625,834	26.2%
有形固定資産の取得による支出	△ 464,202,538	△ 379,678,291	△ 84,524,247	22.3%
有形固定資産売却による収入	0	0	0	-
負担金による収入	31,882,511	36,984,098	△ 5,101,587	△ 13.8%
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,433,654	△ 5,913,542	△ 7,520,112	127.2%
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	200,000,000	200,000,000	0	-
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 213,433,654	△ 205,913,542	△ 7,520,112	3.7%
資金に係る換算差額	0	0	0	-
資金の増加額(又は減少額)	29,603,094	△ 33,707,194	63,310,288	△ 187.8%
資金期首残高	1,744,070,763	1,777,777,957	△ 33,707,194	△ 1.9%
資金期末残高	1,773,673,857	1,744,070,763	29,603,094	1.7%

5. むすび

以上が、平成 30 年度水道事業会計の決算審査の概要である。

事業の運営状況については、業務実績表で示すとおり、給水人口は 61,308 人で、前年度に比べ 175 人 (0.3%) 減少したものの、給水戸数は 29,022 戸と、前年度より 329 戸 (1.1%) の増加となっている。年間の配水量は 6,293,576 m³で、前年度より 78,452 m³ (1.2%) 減少しており、使用料として計算される有収水量は 5,594,994 m³で、前年度より 69,744 m³ (1.2%) の減少となっている。配水量に占める有収水量の割合を表す有収水量率は前年度と同率の 88.9%である。

次に、平成 30 年度の収支決算を損益比較表で見ると、営業収益は 869,364,299 円で、前年度より 8,626,004 円 (1.0%) の減収となっている。一方、営業費用は 838,632,123 円で前年度より 18,011,232 円 (2.1%) の減少となっており、営業損益は 30,732,176 円の利益となり、前年度より 9,385,228 円 (44.0%) の増益となっている。また、営業外収益は 135,746,961 円、営業外費用は 91,149,346 円となっており、営業外損益は 44,597,615 円の利益となっている。以上により、営業損益と営業外損益を合わせた経常損益は 75,329,791 円となっている。

更に、特別損失 125,029 円を算入した本年度の純利益は 75,204,762 円となっており、前年度と比較すると 21,645,559 円 (40.4%) の増益となっている。なお、当年度純利益 75,204,762 円に前年度繰越利益剰余金 179,963,495 円を加えた当年度未処分利益剰余金は 255,168,257 円となっている。

経営状況を示す収支比率から水道事業の経営について見ると、営業収益と営業外収益を合わせた経常収益及び営業費用と営業外費用を合わせた経常費用から導かれる経常収支比率は 108.1%、水道事業本来の営業活動による営業収益とそれに要した営業費用から導かれる営業収支比率は 103.7%で、それぞれ基準値の 100%を超える収支比率を示し、良好な経営状況となっている。

また、有収水量 1 m³当たりの収支を見てみると、供給単価は 150 円 58 銭で、前年度に比べ 53 銭の減少、給水原価は 147 円 69 銭で、前年度に比べ 3 円 48 銭の減少となって、2 円 89 銭の差益が生じており、前年度に比べると 2 円 95 銭の増加となっている。

営業収益の柱である、給水収益の収納状況を見てみると、調定現額が 939,574,989 円で収入済額が 907,123,249 円となっており、現年度の未収入額が 21,237,272 円となり、過年度の未収入額 10,102,416 円と合わせると 31,339,688 円の次年度繰越未収金が生じている。この次年度繰越未収金は、前年度より 1,788,670 円の増加となっている。

以上のとおり、平成 30 年度水道事業会計は黒字決算となった。これは不断の経営努力により、良好な経営状態を維持している成果であると思われる。

しかしながら、人口減少の加速化、景気の低迷が続く環境のもとでは大幅な給水収益の増加が見込めない一方、老朽化施設の更新、耐震化対策等の施設整備及び老朽管の更新事業は必要不可欠なものであり、今後も多額の財政負担が見込まれる。また、突発的な自然災害に対応するための備えも怠ることはできない。

水道事業を取り巻く環境は年々厳しさを増しているが、水道事業が抱える課題を見極め、今後も、健全な経営に向けて有収率、給水普及率の向上と料金収納の更なる強化に努めるとともに、綿密な計画に基づく事業の展開を進め、長期的展望に立った経営の合理化、効率化を図りながら、常に安全で良質な水を安定的に供給できることはもとより、災害時においても、給水が確保できるよう計画的に整備を行い、市民の期待に応えられるよう努められることを要望するものである。

決算審査資料目次

別表 1	予算・決算対照表 (収益的收入及び支出)	17
別表 2	予算・決算対照表 (資本的收入及び支出)	18
別表 3	比較損益計算書	19
別表 4	比較貸借対照表	20
別表 5	経営分析表	21

水道事業 別表1
 予算・決算対照表
 (収益的収入)

(収益的支出)

(単位 円)

科 目	予算現額 A	決算額 B	予算に対する 増減額 B-A	決 算 額 構 成 比 率	収入率 B / A	科 目	予算現額 A	決算額 B	不用額 A-B	決 算 額 構 成 比 率	執行率 B / A
1. 営業収益	961,201,000	938,657,663	△ 22,543,337	87.1%	97.7%	1. 営業費用	945,877,000	861,087,935	84,789,065	89.2%	91.0%
(1) 給水収益	935,517,000	909,898,942	△ 25,618,058	84.4%	97.3%	(1) 原水及び浄水費	275,769,000	236,182,282	39,586,718	24.5%	85.6%
(2) その他の営業収益	10,386,000	6,698,921	△ 3,687,079	0.6%	64.5%	(2) 配水及び給水費	97,888,000	82,648,918	15,239,082	8.6%	84.4%
(3) 口径別納付金	15,298,000	22,059,800	6,761,800	2.0%	144.2%	(3) 漏水防止対策費	31,759,000	19,578,655	12,180,345	2.0%	61.6%
						(4) 営業費	109,730,000	97,850,270	11,879,730	10.1%	89.2%
						(5) 総係費	62,715,000	57,269,935	5,445,065	5.9%	91.3%
						(6) 減価償却費	353,193,000	352,764,846	428,154	36.5%	99.9%
						(7) 資産減耗費	14,803,000	14,793,029	9,971	1.5%	99.9%
						(8) その他の営業費用	20,000	0	20,000	0%	-
2. 営業外収益	151,014,000	139,473,405	△ 11,540,595	12.9%	92.4%	2. 営業外費用	141,781,000	104,477,563	37,303,437	10.8%	73.7%
(1) 受取利息	500,000	824,363	324,363	0.1%	164.9%	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	74,303,000	71,572,147	2,730,853	7.4%	96.3%
(2) 受託工事収益	43,200,000	20,721,960	△ 22,478,040	1.9%	48.0%	(2) 受託工事費	42,971,000	20,721,960	22,249,040	2.1%	48.2%
(3) 雑収益	1,767,000	1,838,829	71,829	0.2%	104.1%	(3) 雑支出	249,000	238,356	10,644	0.0%	95.7%
(4) 消費税還付金	10,000	0	△ 10,000	0%	-	(4) 消費税	24,258,000	11,945,100	12,312,900	1.2%	49.2%
(5) 下水道事務受託収益	29,847,000	30,632,751	785,751	2.8%	102.6%						
(6) 他会計補助金	1,212,000	1,180,000	△ 32,000	0.1%	97.4%						
(7) 長期前受金戻入	74,478,000	84,275,502	9,797,502	7.8%	113.2%						
(8) 他会計繰入金	0	0	0	-	-						
3. 特別利益	20,000	0	△ 20,000	0%	-	3. 特別損失	810,000	135,030	674,970	0.0%	16.7%
(1) 特別利益	20,000	0	△ 20,000	0%	-	(1) 特別損失	810,000	135,030	674,970	0.0%	16.7%
						4. 予備費	1,000,000	0	1,000,000	0%	-
						(1) 予備費	1,000,000	0	1,000,000	0%	-
計	1,112,235,000	1,078,131,068	△ 34,103,932	100.0%	96.9%	計	1,089,468,000	965,700,528	123,767,472	100.0%	88.6%
						差引額(収益-費用)	22,767,000	112,430,540	-	-	-

(消費税含む)

水道事業 別表2
 予算・決算対照表
 (資本的收入)

(資本的支出)

(単位 円)

科 目	予算現額 A	決算額 B	予算に対する 増減額 B-A	決 算 額 構成比率	収入率 B / A	科 目	予算現額 A	決算額 B	不用額 A-B	決 算 額 構成比率	執行率 B / A
1. 負担金	4,028,000	3,790,260	△ 237,740	1.6%	94.1%	1. 改良費	548,505,000	496,256,647	52,248,353	69.7%	90.5%
(1) 工事負担金	4,028,000	3,790,260	△ 237,740	1.6%	94.1%	(1) 原水及び浄水施設改良費	119,459,000	86,925,864	32,533,136	12.2%	72.8%
2. 企業債	200,000,000	200,000,000	0	86.2%	100.0%	(2) 配水施設改良費	425,806,000	409,330,783	16,475,217	57.5%	96.1%
(1) 建設改良企業債	200,000,000	200,000,000	0	86.2%	100.0%	(3) 特設配水管布設費	3,240,000	0	3,240,000	0%	-
3. 施設分担金	9,000,000	28,180,000	19,180,000	12.1%	313.1%	2. 固定資産購入費	9,212,000	2,329,025	6,882,975	0.3%	25.3%
(1) 施設分担金	9,000,000	28,180,000	19,180,000	12.1%	313.1%	(1) 固定資産購入費	9,212,000	2,329,025	6,882,975	0.3%	25.3%
4. 特設配水管負担金	3,240,000	81,400	△ 3,158,600	0.0%	2.5%	3. 企業債償還元金	213,434,000	213,433,654	346	30.0%	100.0%
(1) 特設配水管負担金	3,240,000	81,400	△ 3,158,600	0.0%	2.5%	(1) 企業債償還元金	213,434,000	213,433,654	346	30.0%	100.0%
5. 固定資産売却代金	10,000	0	△ 10,000	0%	-						
(1) 固定資産売却代金	10,000	0	△ 10,000	0%	-						
資本的收入小計 C	216,278,000	232,051,660	15,773,660	100.0%(32.6%)	107.3%						
資本的支出に対する補填財源 (D-C) E	554,873,000	479,967,666	△ 74,905,334	(67.4%)	86.5%						
補填財源内訳											
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	27,286,000	33,668,673	6,382,673	(4.7%)	123.4%						
過年度分損益勘定留保資金	0	231,727,177	231,727,177	(32.5%)	-						
当年度分損益勘定留保資金	288,725,000	214,571,816	△ 74,153,184	(30.1%)	74.3%						
減 債 積 立 金	213,434,000	0	△ 213,434,000	(0%)	-						
建 設 改 良 積 立 金	25,428,000	0	△ 25,428,000	(0%)	-						
合計 C+E	771,151,000	712,019,326	△ 59,131,674	(100.0%)	92.3%	計 D	771,151,000	712,019,326	59,131,674	100.0%	92.3%

()は補填財源を含んだ比率

(消費税含む)

水道事業 別表3
比較損益計算書

(単位 円)

科 目	借		方		増減額 A-B C	増減率 C/B	科 目	貸		方		増減額 A-B C	増減率 C/B
	30年度		29年度					30年度		29年度			
	金額 A	構成比率	金額 B	構成比率				金額 A	構成比率	金額 B	構成比率		
1. 営業費用	838,632,123	90.2%	856,643,355	89.5%	△ 18,011,232	△ 2.1%	1. 営業収益	869,364,299	86.5%	877,990,303	86.9%	△ 8,626,004	△ 1.0%
(1)原水及び浄水費	223,584,195	24.0%	229,213,971	24.0%	△ 5,629,776	△ 2.5%	(1)給水収益	842,499,063	83.8%	855,974,609	84.7%	△ 13,475,546	△ 1.6%
(2)配水及び給水費	77,433,265	8.3%	93,798,970	9.8%	△ 16,365,705	△ 17.4%	(2)その他の営業収益	6,439,495	0.6%	7,140,138	0.7%	△ 700,643	△ 9.8%
(3)漏水防止対策費	18,719,789	2.0%	18,449,419	1.9%	270,370	1.5%	(3)口径別納付金	20,425,741	2.0%	14,875,556	1.5%	5,550,185	37.3%
(4)営業費	94,488,604	10.2%	90,124,525	9.4%	4,364,079	4.8%							
(5)総係費	56,848,395	6.1%	61,185,923	6.4%	△ 4,337,528	△ 7.1%							
(6)減価償却費	352,764,846	37.9%	350,223,902	36.6%	2,540,944	0.7%							
(7)資産減耗費	14,793,029	1.6%	13,646,645	1.4%	1,146,384	8.4%							
2. 営業外費用	91,149,346	9.8%	100,150,748	10.5%	△ 9,001,402	△ 9.0%	2. 営業外収益	135,746,961	13.5%	132,539,700	13.1%	3,207,261	2.4%
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	71,572,147	7.7%	74,591,041	7.8%	△ 3,018,894	△ 4.0%	(1)受取利息	824,363	0.1%	613,796	0.1%	210,567	34.3%
(2)受託工事費	19,187,000	2.1%	25,273,000	2.6%	△ 6,086,000	△ 24.1%	(2)受託工事収益	19,187,000	1.9%	25,273,000	2.5%	△ 6,086,000	△ 24.1%
(3)雑支出	390,199	0.0%	286,707	0.0%	103,492	36.1%	(3)雑収益	1,916,435	0.2%	1,891,544	0.2%	24,891	1.3%
							(4)下水道事務受託収益	28,363,661	2.8%	28,098,652	2.8%	265,009	0.9%
							(5)他会計補助金	1,180,000	0.1%	1,472,000	0.1%	△ 292,000	△ 19.8%
							(6)長期前受金戻入	84,275,502	8.4%	75,190,708	7.4%	9,084,794	12.1%
							(7)他会計繰入金	0	0%	0	0%	0	-
3. 特別損失	125,029	0.0%	176,697	0.0%	△ 51,668	△ 29.2%	3. 特別利益	0	0%	0	0%	0	-
(1)特別損失	125,029	0.0%	176,697	0.0%	△ 51,668	△ 29.2%	(1)特別利益	0	0%	0	0%	0	-
費用合計 D	929,906,498	100.0%	956,970,800	100.0%	△ 27,064,302	△ 2.8%	収益合計 E	1,005,111,260	100.0%	1,010,530,003	100.0%	△ 5,418,743	△ 0.5%
純利益 E-D	75,204,762	-	53,559,203	-	21,645,559	40.4%							(消費税除く)

水道事業 別表4
比較貸借対照表

(単位 円)

科 目	借		方		増減額 A-B C	増減率 C/B	科 目	貸		方		増減額 A-B C	増減率 C/B
	30年度		29年度					30年度		29年度			
	金額 A	構成比率	金額 B	構成比率				金額 A	構成比率	金額 B	構成比率		
1. 固定資産	9,141,202,954	83.2%	9,031,457,784	83.1%	109,745,170	1.2%	1. 固定負債	4,257,450,391	38.7%	4,278,591,731	39.4%	△ 21,141,340	△ 0.5%
(1)有形固定資産	9,075,016,774	82.6%	8,963,791,291	82.5%	111,225,483	1.2%	(1)企業債	3,942,385,391	35.9%	3,963,526,731	36.5%	△ 21,141,340	△ 0.5%
イ 土地	441,062,656	4.0%	440,316,730	4.1%	745,926	0.2%	イ 建設改良企業債	3,942,385,391	35.9%	3,963,526,731	36.5%	△ 21,141,340	△ 0.5%
ロ 建物	274,913,522	2.5%	286,049,238	2.6%	△ 11,135,716	△ 3.9%	(2)引当金	315,065,000	2.9%	315,065,000	2.9%	0	-
ハ 構築物	7,696,036,759	70.0%	7,579,539,910	69.7%	116,496,849	1.5%	イ 修繕引当金	315,065,000	2.9%	315,065,000	2.9%	0	-
ニ 機械及び装置	635,362,858	5.8%	632,155,104	5.8%	3,207,754	0.5%	2. 流動負債	434,808,361	4.0%	332,716,999	3.1%	102,091,362	30.7%
ホ 車両運搬具	565,714	0.0%	785,164	0.0%	△ 219,450	△ 27.9%	(1)企業債	221,141,340	2.0%	213,433,654	2.0%	7,707,686	3.6%
ヘ 工具器具及び備品	19,275,265	0.2%	23,845,145	0.2%	△ 4,569,880	△ 19.2%	イ 建設改良企業債	221,141,340	2.0%	213,433,654	2.0%	7,707,686	3.6%
ト 建設仮勘定	7,800,000	0.1%	1,100,000	0.0%	6,700,000	609.1%	(2)未払金	121,050,658	1.1%	36,812,547	0.3%	84,238,111	228.8%
(2)無形固定資産	66,186,180	0.6%	67,666,493	0.6%	△ 1,480,313	△ 2.2%	イ 営業未払金	30,335,945	0.3%	28,116,756	0.3%	2,219,189	7.9%
イ 庁舎利用権	62,974,763	0.6%	64,372,821	0.6%	△ 1,398,058	△ 2.2%	ロ 営業外未払金	0	0%	3,564,080	0.0%	△ 3,564,080	皆減
ロ 電話利用権	718,693	0.0%	718,693	0.0%	0	-	ハ その他の未払金	90,714,713	0.8%	5,131,711	0.0%	85,583,002	1667.7%
ハ その他無形固定資産	2,492,724	0.0%	2,574,979	0.0%	△ 82,255	△ 3.2%	(3)前受金	1,081,661	0.0%	1,196,922	0.0%	△ 115,261	△ 9.6%
2. 流動資産	1,847,126,962	16.8%	1,840,010,339	16.9%	7,116,623	0.4%	イ 営業前受金	1,081,661	0.0%	1,196,922	0.0%	△ 115,261	△ 9.6%
(1)現金預金	1,773,673,857	16.1%	1,744,070,763	16.0%	29,603,094	1.7%	(4)引当金	25,680,323	0.2%	22,528,012	0.2%	3,152,311	14.0%
(2)未収金	61,222,906	0.6%	83,637,452	0.8%	△ 22,414,546	△ 26.8%	イ 賞与引当金	20,566,000	0.2%	17,243,000	0.2%	3,323,000	19.3%
イ 営業未収金	34,699,140	0.3%	32,360,918	0.3%	2,338,222	7.2%	ロ 法定福利引当金	5,114,323	0.0%	5,285,012	0.0%	△ 170,689	△ 3.2%
ロ 営業外未収金	22,503,466	0.2%	46,784,142	0.4%	△ 24,280,676	△ 51.9%	(5)預り金	65,854,379	0.6%	58,745,864	0.5%	7,108,515	12.1%
ハ その他の未収金	4,020,300	0.0%	4,492,392	0.0%	△ 472,092	△ 10.5%	イ 預り金	5,601,020	0.1%	2,315,700	0.0%	3,285,320	141.9%
(3)未収金貸倒引当金	△ 1,192,262	△ 0.0%	△ 1,242,210	△ 0.0%	49,948	△ 4.0%	ロ 下水道預り金	60,253,359	0.5%	56,430,164	0.5%	3,823,195	6.8%
(4)貯蔵品	13,422,461	0.1%	13,544,334	0.1%	△ 121,873	△ 0.9%	3. 繰延収益	1,778,856,370	16.2%	1,818,149,361	16.7%	△ 39,292,991	△ 2.2%
イ 材料	9,413,262	0.1%	9,476,847	0.1%	△ 63,585	△ 0.7%	(1)長期前受金	3,995,241,008	36.4%	4,008,167,327	36.9%	△ 12,926,319	△ 0.3%
ロ 薬品	3,384,416	0.0%	3,536,107	0.0%	△ 151,691	△ 4.3%	(2)長期前受金収益化累計額	△ 2,216,384,638	△ 20.2%	△ 2,190,017,966	△ 20.1%	△ 26,366,672	1.2%
ハ 貯蔵量水器	624,783	0.0%	531,380	0.0%	93,403	17.6%	負債合計	6,471,115,122	58.9%	6,429,458,091	59.1%	41,657,031	0.6%
資産合計	10,988,329,916	100.0%	10,871,468,123	100.0%	116,861,793	1.1%	4. 資本金	1,869,183,996	17.0%	1,869,183,996	17.2%	0	-
							(1)自己資本金	1,869,183,996	17.0%	1,869,183,996	17.2%	0	-
							イ 固有資本金	187,050,196	1.7%	187,050,196	1.7%	0	-
							ロ 組入資本金	1,677,182,841	15.3%	1,677,182,841	15.4%	0	-
							ハ 繰入資本金	4,950,959	0.0%	4,950,959	0.0%	0	-
							5. 剰余金	2,648,030,798	24.1%	2,572,826,036	23.7%	75,204,762	2.9%
							(1)資本剰余金	1,207,375,657	11.0%	1,207,375,657	11.1%	0	-
							イ 再評価積立金	41,990,732	0.4%	41,990,732	0.4%	0	-
							ロ 国庫補助金	99,983,102	0.9%	99,983,102	0.9%	0	-
							ハ 県補助金	1,264,161	0.0%	1,264,161	0.0%	0	-
							ニ 工事負担金	733,647,507	6.7%	733,647,507	6.7%	0	-
							ホ 受贈財産評価額	330,490,155	3.0%	330,490,155	3.0%	0	-
							(2)利益剰余金	1,440,655,141	13.1%	1,365,450,379	12.6%	75,204,762	5.5%
							イ 減債積立金	547,800,593	5.0%	547,800,593	5.0%	0	-
							ロ 建設改良積立金	437,500,000	4.0%	387,500,000	3.6%	50,000,000	12.9%
							ハ 利益積立金	200,186,291	1.8%	200,186,291	1.8%	0	-
							ニ 当年度未処分利益剰余金	255,168,257	2.3%	229,963,495	2.1%	25,204,762	11.0%
							資本合計	4,517,214,794	41.1%	4,442,010,032	40.9%	75,204,762	1.7%
							負債・資本合計	10,988,329,916	100.0%	10,871,468,123	100.0%	116,861,793	1.1%

(消費税除く)

水道事業 別表5
経営分析表

(単位 円)

分析事項		算式	基礎金額	30年度	基礎金額	29年度	全国平均	分析基準
流動性の分析 (企業の安全性・健全性)	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{9,141,202,954}{10,988,329,916}$	83.2%	$\frac{9,031,457,784}{10,871,468,123}$	83.1%	89.1%	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど資本が固定化の傾向にあることとなり、この比率が小さいほど良好である。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{6,296,071,164}{10,988,329,916}$	57.3%	$\frac{6,260,159,393}{10,871,468,123}$	57.6%	71.4%	総資本の中で負債を除いた、いわゆる外部への返済を要しない自己資本がどの程度占めているかを示すもので、この比率が高いほど財政状態が健全である。
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{9,141,202,954}{10,553,521,555}$	86.6%	$\frac{9,031,457,784}{10,538,751,124}$	85.7%	93.0%	固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われているのが原則であるので、この比率は100%以下が望ましい。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{9,141,202,954}{6,296,071,164}$	145.2%	$\frac{9,031,457,784}{6,260,159,393}$	144.3%	124.9%	固定資産が返済の必要のない自己資本でどの程度まかなわれているかを示すもので、100%以下が望ましい。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,847,126,962}{434,808,361}$	424.8%	$\frac{1,840,010,339}{332,716,999}$	553.0%	261.0%	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、理想比率は200%以上である。
	当座比率(酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,836,089,025}{434,808,361}$	422.3%	$\frac{1,828,950,425}{332,716,999}$	549.7%	249.1%	流動資産のうち、現金預金と未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、理想比率は100%以上である。
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,773,673,857}{434,808,361}$	407.9%	$\frac{1,744,070,763}{332,716,999}$	524.2%	223.0%	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、理想比率は20%以上である。
収益性の分析 (企業の経済性)	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{75,204,762}{10,929,899,020}$	0.7%	$\frac{53,559,203}{10,833,856,653}$	0.5%	1.2%	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較するもので、プラスの比率が高いほど望ましい。
	自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	$\frac{75,204,762}{6,278,115,279}$	1.2%	$\frac{53,559,203}{6,215,244,176}$	0.9%	1.7%	投下した自己資本の収益力を測定するもので、プラスの比率が高いほど望ましい。
	純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	$\frac{75,204,762}{1,005,111,260}$	7.5%	$\frac{53,559,203}{1,010,530,003}$	5.3%	11.8%	総収益のうち最終的に純利益として企業に残されたものの割合を示すもので、プラスの比率が高いほど望ましい。
	営業利益対営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{30,732,176}{869,364,299}$	3.5%	$\frac{21,346,948}{877,990,303}$	2.4%	5.8%	営業収益に対する営業利益(営業収益－営業費用)の割合を示したもので、プラスの比率が高いほど望ましい。
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,005,111,260}{929,906,498}$	108.1%	$\frac{1,010,530,003}{956,970,800}$	105.6%	113.3%	総収益が総費用を超えた場合(100%以上)は純利益があることを示し、満たない場合(100%未満)は欠損金が生じていることを示す。
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	$\frac{1,005,111,260}{929,781,469}$	108.1%	$\frac{1,010,530,003}{956,794,103}$	105.6%	113.5%	経常収益(営業収益＋営業外収益)と経常費用(営業費用＋営業外費用)を対比したもので、100%以上は単年度黒字を、100%未満は単年度赤字を表す。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{869,364,299}{838,632,123}$	103.7%	$\frac{877,990,303}{856,643,355}$	102.5%	106.2%	公営企業本来の営業活動により発生した収益と、これに要した費用を比較したもので、100%以上で高率なほど良好である。

※ 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

※ 総資本＝負債＋資本

(消費税除く)

病院事業会計

1. 業務実績について

本年度の年間総患者数は 77,418 人で、前年度に比べ 7,500 人（8.8%）減少している。

この年間の患者数を詳しく見てみると、本年度の入院患者数は 19,694 人で、前年度に比べ 3,783 人（16.1%）減少しており、診療別では内科が 11,996 人で、前年度に比べ 332 人（2.7%）減少しており、外科が 672 人で、前年度に比べ 91 人（11.9%）減少し、整形外科が 5,006 人で、前年度に比べ 3,560 人（41.6%）減少し、泌尿器科が 123 人で、前年度に比べ 77 人（38.5%）減少し、透析センターが 1,897 人で、前年度に比べ 277 人（17.1%）増加している。

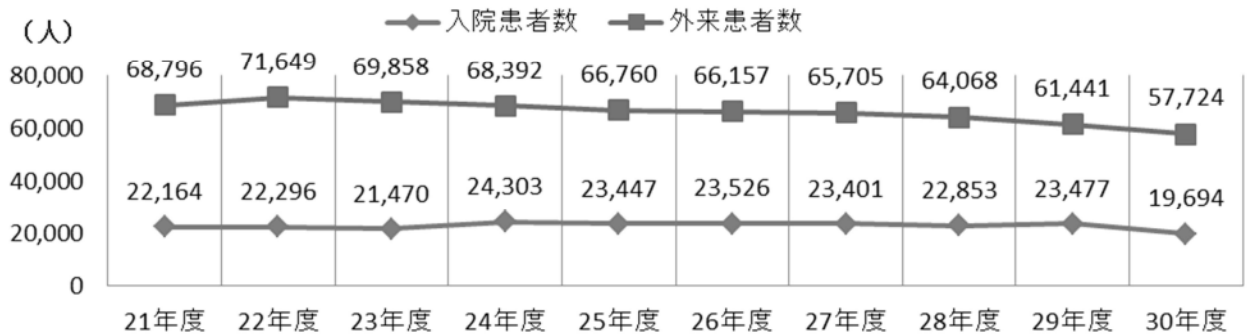
次に本年度の外来患者数は 57,724 人で、前年度に比べ 3,717 人（6.0%）減少しており、診療別では内科が 24,310 人で、前年度に比べ 815 人（3.2%）減少し、外科が 3,400 人で、前年度に比べ 501 人（12.8%）減少し、整形外科が 12,325 人で、前年度に比べ 1,771 人（12.6%）減少し、耳鼻咽喉科が 2,792 人で、前年度に比べ 613 人（18.0%）減少し、泌尿器科が 7,288 人で、前年度に比べ 43 人（0.6%）減少し、透析センターが 7,609 人で、前年度に比べ 26 人（0.3%）増加している。

病院に従事する年度末現在の職員数は 138.0 人で、前年度に比べ 11.1 人減少している。

業務実績表

区分	30年度 A	29年度 B	増減A-B C	増減率 C/B	備考
病床数	122床	122床	0床	-	年度末現在
年間患者数	77,418人	84,918人	△ 7,500人	△8.8%	1日平均 268.5人
入院患者数	19,694人	23,477人	△ 3,783人	△16.1%	入院診療日数 365日 1日平均 54.0人
内科	11,996人	12,328人	△ 332人	△2.7%	
外科	672人	763人	△ 91人	△11.9%	
整形外科	5,006人	8,566人	△ 3,560人	△41.6%	
耳鼻咽喉科	0人	0人	0人	-	
泌尿器科	123人	200人	△ 77人	△38.5%	
透析センター	1,897人	1,620人	277人	17.1%	
外来患者数	57,724人	61,441人	△ 3,717人	△6.0%	外来診療日数 269日 1日平均 214.6人
内科	24,310人	25,125人	△ 815人	△3.2%	
外科	3,400人	3,901人	△ 501人	△12.8%	
整形外科	12,325人	14,096人	△ 1,771人	△12.6%	
耳鼻咽喉科	2,792人	3,405人	△ 613人	△18.0%	
泌尿器科	7,288人	7,331人	△ 43人	△0.6%	
透析センター	7,609人	7,583人	26人	0.3%	
病床利用率	44.2%	52.7%	△ 8.5%	△16.1%	年延入院患者数/年延病床数×100
外来入院比率	293.1%	261.7%	31.4%	12.0%	年延外来患者数/年延入院患者数×100
職員数	138.0人	149.1人	△ 11.1人	△7.4%	臨時職員を含む
医師	11.2人	13.0人	△ 1.8人	△13.8%	准看護師を含む
薬剤師	4.2人	5.1人	△ 0.9人	△17.6%	
技師	17.7人	18.9人	△ 1.2人	△6.3%	
看護師	65.9人	69.5人	△ 3.6人	△5.2%	
給食職員	10.0人	11.7人	△ 1.7人	△14.5%	
事務職員	10.6人	9.6人	1.0人	10.4%	
その他職員	18.4人	21.3人	△ 2.9人	△13.6%	

入院及び外来患者数の推移



2. 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出 (資料 別表1「予算・決算対照表(収益的収入及び支出)」)

①収益的収入 (病院事業収益)

収益的収入(病院事業収益)は、予算現額 2,186,485,000 円に対し、決算額 1,857,805,029 円で、収入率は 85.0%となっている。このうち医業収益は、予算現額 2,026,695,000 円に対し、決算額は 1,692,114,034 円で収入率 83.5%となっている。医業外収益は、予算現額 159,779,000 円に対し、決算額は 165,621,065 円で収入率 103.7%となっている。

②収益的支出 (病院事業費用)

収益的支出(病院事業費用)は、予算現額 2,173,877,000 円に対し、決算額 2,010,174,362 円で、執行率は 92.5%となり、163,702,638 円の不用額を生じている。このうち医業費用は、予算現額 2,141,681,000 円に対し、決算額は 1,982,362,568 円で執行率 92.6%となり、159,318,432 円の不用額を生じている。医業外費用は、予算現額 16,196,000 円に対し、決算額は 14,408,982 円で執行率 89.0%となり、1,787,018 円の不用額を生じている。

予算・決算対照表

(単位 円)

科目	予算現額 A	決算額 B	予算に対する 増減額 B-A	決算額 構成比率	収入率 B/A
病院事業収益 C	2,186,485,000	1,857,805,029	△ 328,679,971	100.0%	85.0%
医業収益	2,026,695,000	1,692,114,034	△ 334,580,966	91.1%	83.5%
医業外収益	159,779,000	165,621,065	5,842,065	8.9%	103.7%
特別利益	11,000	69,930	58,930	0.0%	635.7%
科目	予算現額 D	決算額 E	不用額 D-E	決算額 構成比率	執行率 E/D
病院事業費用 F	2,173,877,000	2,010,174,362	163,702,638	100.0%	92.5%
医業費用	2,141,681,000	1,982,362,568	159,318,432	98.6%	92.6%
医業外費用	16,196,000	14,408,982	1,787,018	0.7%	89.0%
特別損失	16,000,000	13,402,812	2,597,188	0.7%	83.8%
差引額 (C-F)	12,608,000	△ 152,369,333	-	-	-

(消費税含む)

(2) 資本的収入及び支出（資料 別表2「予算・決算対照表(資本的収入及び支出)」)

資本的収入及び支出では、収入額が支出額に対して不足する額 30,694,824 円は、繰越損益勘定留保資金 23,215,300 円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 294,875 円で補填され、なお不足する額 7,184,649 円は一時借入金をもって措置されている。

① 資本的収入

資本的収入の決算額 179,309,000 円は、予算現額 181,710,000 円に対し 98.7%の収入率となっている。

② 資本的支出

資本的支出の決算額 210,003,824 円は、予算現額 212,326,000 円に対し 98.9%の執行率で、2,322,176 円の不用額を生じている。

資本的支出の決算額の内容は、建設改良費 131,379,840 円、企業債償還金 78,623,984 円である。建設改良費より購入した固定資産の主なものは、X線一般撮影装置 74,390,400 円、医用画像管理システム等 24,999,840 円、汎用超音波診断装置 17,658,000 円などである。

予算・決算対照表

(単位 円)

科目	予算現額 A	決算額 B	予算に対する 増減額 B-A	決算額 構成比率	収入率 B/A
資本的収入 C	181,710,000	179,309,000	△ 2,401,000	100.0%	98.7%
企業債	131,000,000	128,600,000	△ 2,400,000	71.7%	98.2%
負担金交付金	50,709,000	50,709,000	0	28.3%	100.0%
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0%	-
科目	予算現額 D	決算額 E	不用額 D-E	決算額 構成比率	執行率 E/D
資本的支出 F	212,326,000	210,003,824	2,322,176	100.0%	98.9%
建設改良費	133,702,000	131,379,840	2,322,160	62.6%	98.3%
企業債償還金	78,624,000	78,623,984	16	37.4%	100.0%
差引額 (C-F)	△ 30,616,000	△ 30,694,824	-	-	-

(消費税含む)

(3) その他

① 企業債

補正予算第4条において、借入限度額は 131,000,000 円と定められており、起債の目的や方法などに従って予算の範囲内で企業債の借入れが行われていた。本年度の借入額は、固定資産整備企業債 128,600,000 円である。

企業債 借入・償還状況

(単位 円)

借入先	未償還残高	本年度借入金	本年度償還額	本年度末残高
財務省財政融資資金	500,573,319	128,600,000	78,623,984	550,549,335

② 一時借入金

予算第6条において、短期の資金不足を補うための一時借入金の限度額は400,000,000円と定められており、限度額を超える借入れは行われていない。

一時借入金 借入・償還状況

(単位 円)

	前年度末借入額	当年度借入累計額	当年度返済累計額	借入残高
一時借入金	112,856,587	1,089,796,667	996,608,932	206,044,322

③ 予算の流用禁止科目

予算第8条において、議会の議決を経なければ流用できない経費として、職員給与費1,104,697,000円と交際費100,000円があり、いずれも予算の範囲内で執行され、他の経費との流用事実もなく適切であることが認められた。

④ たな卸資産

本年度の病院事業会計での棚卸資産の購入及び払出状況は以下の表の通りである。

棚卸資産の状況

(単位 円)

区分	前年度末貯蔵品	本年度購入貯蔵品	棚卸資産減耗費	本年度払出貯蔵品	本年度末貯蔵品
薬品	8,637,269	434,707,793	0	433,883,962	9,461,100
診療材料	4,612,725	53,772,663	0	53,433,413	4,951,975
合計	13,249,994	488,480,456	0	487,317,375	14,413,075

(消費税除く)

⑤ 予算流用

本年度は、60件の流用処理が実施されその流用金額の総額は25,532,356円であった。それらの流用処理は適正に処理されていた。

⑥ 他会計からの補助金

予算第9条による他会計からの補助金は、44,003,000円で前年度の補助金44,844,000円に比べ841,000円の減少となっている。

3. 経営成績について (資料 別表3 「比較損益計算書」)

(1) 損益

本年度の経営成績は、病院事業収益1,853,801,479円に対して、病院事業費用は2,015,902,652円となって、純損益は162,101,173円の赤字決算となっている。

病院事業本来の医業活動の結果を示す医業損益では、医業収益1,688,677,273円に対して、医業費用が1,923,562,805円となって、医業損益は234,885,532円の赤字となっており、前年度と比較すると150,710,097円の減益となっている。医業外損益では、医業外収益165,059,456円に対して、医業外費用が78,937,035円となって、医業外損益は86,122,421円の黒字となり、前年度と比較すると6,755,524円の減益となっている。

以上により経常損益では、148,763,111円の赤字となり、前年度と比較すると157,465,621円の減益となっている。

損益比較表

(単位 円)

科目	30年度 A	29年度 B	増減額 A-B C	増減率 C/B
病院事業収益 a	1,853,801,479	2,023,572,154	△ 169,770,675	△ 8.4%
医業収益 b	1,688,677,273	1,844,441,487	△ 155,764,214	△ 8.4%
医業外収益 c	165,059,456	169,045,140	△ 3,985,684	△ 2.4%
特別利益	64,750	10,085,527	△ 10,020,777	△ 99.4%
病院事業費用 d	2,015,902,652	2,016,577,394	△ 674,742	△ 0.0%
医業費用 e	1,923,562,805	1,928,616,922	△ 5,054,117	△ 0.3%
医業外費用 f	78,937,035	76,167,195	2,769,840	3.6%
特別損失	13,402,812	11,793,277	1,609,535	13.6%
医業損益 b-e	△ 234,885,532	△ 84,175,435	△ 150,710,097	179.0%
医業外損益 c-f	86,122,421	92,877,945	△ 6,755,524	△ 7.3%
経常損益 (b+c)-(e+f)	△ 148,763,111	8,702,510	△ 157,465,621	△ 1809.4%
純損益 a-d	△ 162,101,173	6,994,760	△ 169,095,933	△ 2417.5%

(消費税除く)

経営状況を示す収支比率を前年度と比べると、医業収支比率 87.8%は 7.8 ポイントの減少、経常収支比率 92.6%は 7.9 ポイントの減少、総収支比率 92.0%は 8.4 ポイントの減少とすべての比率で 100%未満となり、全国平均比率をも下回る結果となった。

収益比率推移表

(単位 円)

区分	算式	28年度	29年度基礎金額	29年度 A	30年度基礎金額	30年度 B	前年度比較 B-A
医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	96.0%	$\frac{1,844,441,487}{1,928,616,922}$	95.6%	$\frac{1,688,677,273}{1,923,562,805}$	87.8%	△ 7.8%
経常収支比率	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$	101.0%	$\frac{2,013,486,627}{2,004,784,117}$	100.4%	$\frac{1,853,736,729}{2,002,499,840}$	92.6%	△ 7.9%
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.5%	$\frac{2,023,572,154}{2,016,577,394}$	100.3%	$\frac{1,853,801,479}{2,015,902,652}$	92.0%	△ 8.4%

(消費税除く)

(2) 収益

病院事業収益 1,853,801,479 円は前年度と比べると 169,770,675 円(8.4%)の減少となり、その内のほぼ全ての科目が減額している。

各科目の減額理由について、医業収益 1,688,677,273 円のうち、入院収益 630,854,839 円は延べ入院患者数減によるもので、外来収益 960,790,784 円は延べ外来患者数減によるもので、その他医業収益 48,373,650 円は延べ入院患者数の減に伴う室料差額収益の減によるものである。

医業外収益 165,059,456 円のうち、他会計補助金 44,003,000 円は職員数減に伴う人件費に係る繰入額の減によるもので、負担金交付金 61,086,000 円は企業債利息の減に伴う補助金の減によるものである。

特別利益 64,750 円は、過年度損益修正益が殆ど発生しなかったためである。

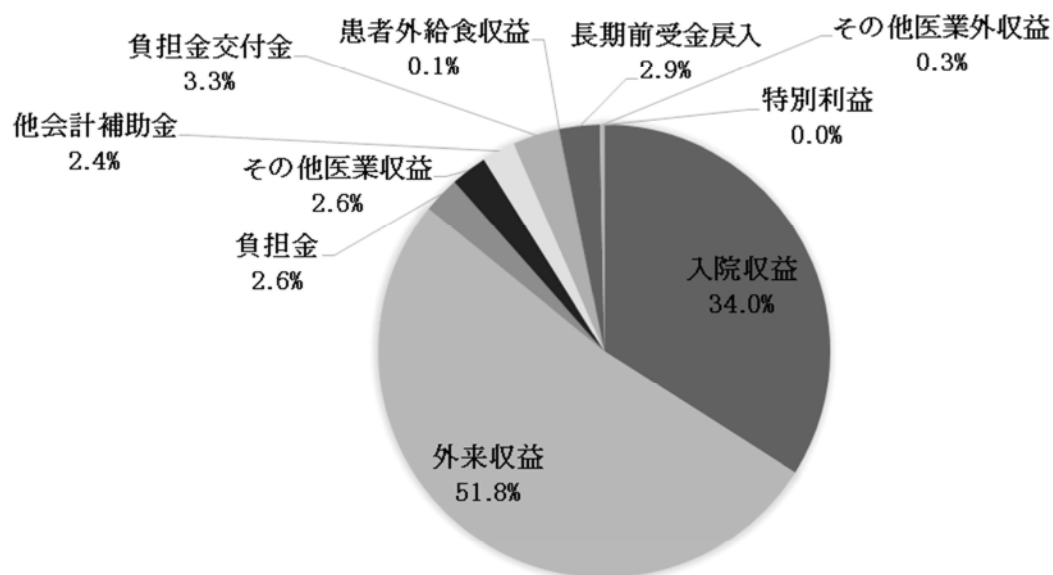
収益比較表

(単位 円)

科目	30年度		29年度		増減額 A-B C	増減率 C/B
	金額 A	構成比率	金額 B	構成比率		
病院事業収益	1,853,801,479	100.0%	2,023,572,154	100.0%	△ 169,770,675	△ 8.4%
医業収益	1,688,677,273	91.1%	1,844,441,487	91.1%	△ 155,764,214	△ 8.4%
入院収益	630,854,839	34.0%	733,297,009	36.2%	△ 102,442,170	△ 14.0%
外来収益	960,790,784	51.8%	1,005,137,391	49.7%	△ 44,346,607	△ 4.4%
負担金	48,658,000	2.6%	48,324,000	2.4%	334,000	0.7%
その他医業収益	48,373,650	2.6%	57,683,087	2.9%	△ 9,309,437	△ 16.1%
医業外収益	165,059,456	8.9%	169,045,140	8.4%	△ 3,985,684	△ 2.4%
受取利息配当金	0	0%	0	0%	0	-
他会計補助金	44,003,000	2.4%	44,844,000	2.2%	△ 841,000	△ 1.9%
負担金交付金	61,086,000	3.3%	61,354,000	3.0%	△ 268,000	△ 0.4%
患者外給食収益	951,379	0.1%	1,037,948	0.1%	△ 86,569	△ 8.3%
長期前受金戻入	52,943,669	2.9%	54,712,377	2.7%	△ 1,768,708	△ 3.2%
その他医業外収益	6,075,408	0.3%	7,096,815	0.4%	△ 1,021,407	△ 14.4%
特別利益	64,750	0.0%	10,085,527	0.5%	△ 10,020,777	△ 99.4%
特別利益	64,750	0.0%	10,085,527	0.5%	△ 10,020,777	△ 99.4%

(消費税除く)

平成30年度収益構成比率



患者1人1日当たりの医業収益は21,812円、医業費用は24,846円で収益から費用を引いた医業収支は3,034円の損失となっている。これを前年度と比べると、医業収益で92円の増加、医業費用で2,135円の増加となっており、医業収支では2,043円の減益となっている。

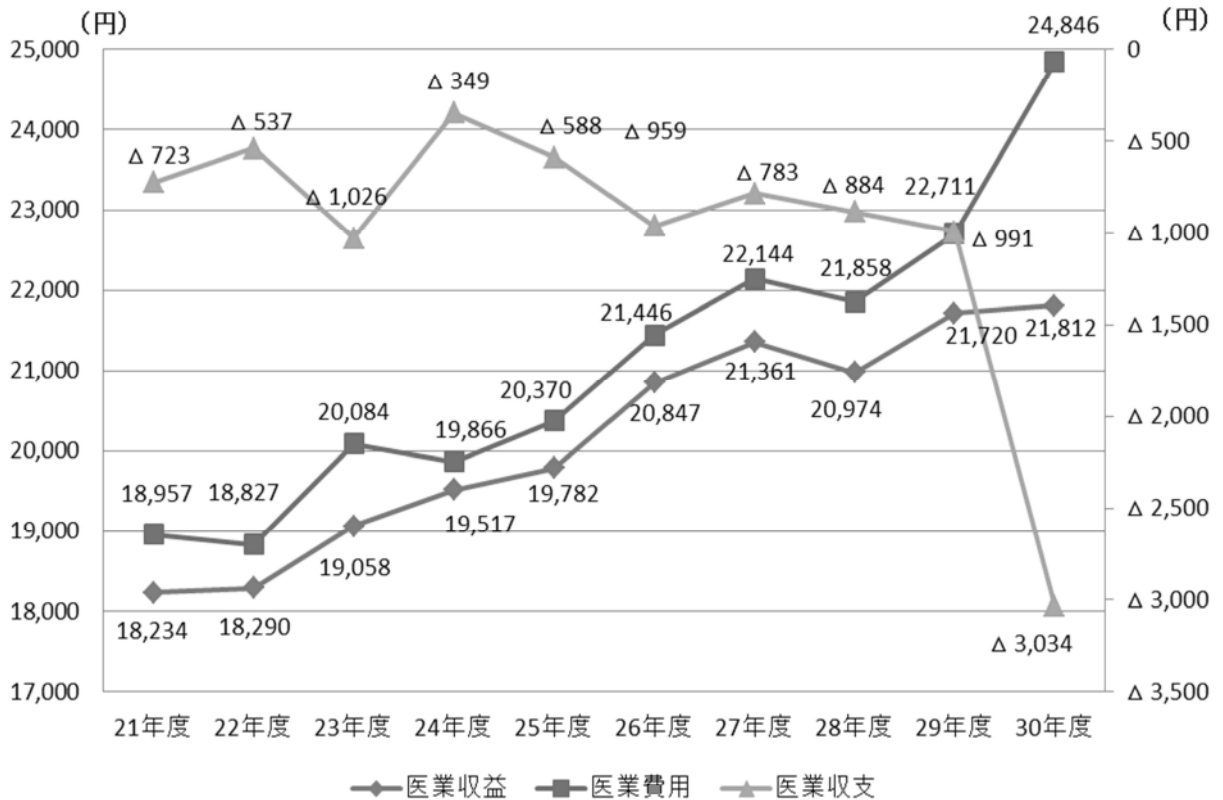
また、診療収入においては、入院収益は32,032円、外来収益は16,644円となり、これを前年度と比べると入院収益で798円の増加、外来収益で285円の増加となっている。この収益に対する主な費用の薬品費は5,604円、給食材料費は786円となっており、前年度と比べると薬品費で175円の増加、給食材料費で45円の増加となっている。

患者1人1日当たりの収益比較表

(単位 円)

区分		30年度 A	29年度 B	増減A-B C	増減率 C/B	備考	
患者 1人 1日 当り	収益と 費用	医業収益	21,812	21,720	92	0.4%	$\frac{\text{医業収益}}{\text{延入院外来患者数}}$
		医業費用	24,846	22,711	2,135	9.4%	$\frac{\text{医業費用}}{\text{延入院外来患者数}}$
		医業収支	△ 3,034	△ 991	△ 2,043	206.2%	
	診療収入	入院	32,032	31,234	798	2.6%	$\frac{\text{入院診療収益}}{\text{延入院患者数}}$
		外来	16,644	16,359	285	1.7%	$\frac{\text{外来診療収益}}{\text{延外来患者数}}$
	薬品費	5,604	5,429	175	3.2%	$\frac{\text{薬品費}}{\text{延入院外来患者数}}$	
	給食材料費	786	741	45	6.1%	$\frac{\text{給食材料費}}{\text{延入院患者数}}$	

患者1人1日当たりの収益の推移



(3) 費用

病院事業費用の95.4%を占める医業費用1,923,562,805円は、前年度に比べ5,054,117円(0.3%)の減少となっている。医業費用の減少した費用のうち、薬品費は27,148,898円(5.9%)の減少、診療材料費は4,563,866円(7.9%)の減少となっており、これは患者数減少によるものである。

病院事業費用の3.9%を占める医業外費用78,937,035円は、前年度に比べ2,769,840円(3.6%)の増加となっている。

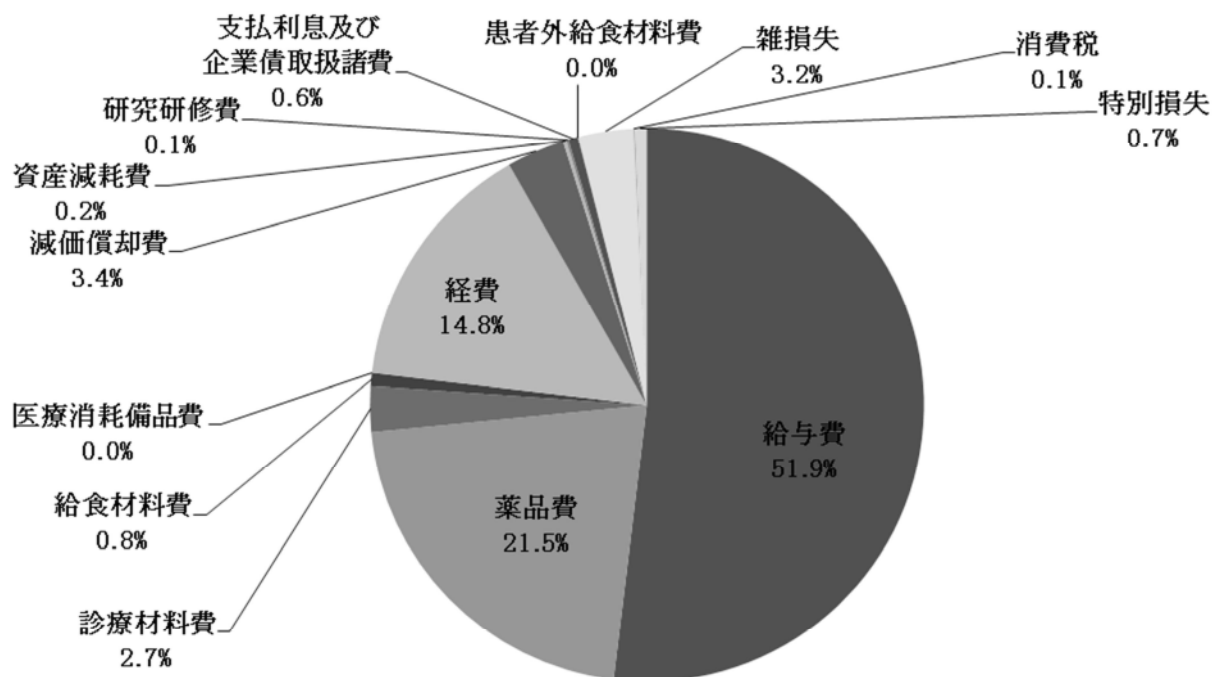
病院事業費用の0.7%を占める特別損失13,402,812円は、前年度に比べ1,609,535円(13.6%)の増加となっている。

費用比較表

(単位 円)

科目	30年度		29年度		増減額 A-B C	増減率 C/B
	金額 A	構成比率	金額 B	構成比率		
病院事業費用	2,015,902,652	100.0%	2,016,577,394	100.0%	△ 674,742	△ 0.0%
医業費用	1,923,562,805	95.4%	1,928,616,922	95.6%	△ 5,054,117	△ 0.3%
給与費	1,046,611,647	51.9%	1,025,600,165	50.9%	21,011,482	2.0%
材料費	503,048,405	25.0%	537,246,261	26.6%	△ 34,197,856	△ 6.4%
薬品費	433,883,962	21.5%	461,032,860	22.9%	△ 27,148,898	△ 5.9%
診療材料費	53,433,413	2.7%	57,997,279	2.9%	△ 4,563,866	△ 7.9%
給食材料費	15,485,070	0.8%	17,397,722	0.9%	△ 1,912,652	△ 11.0%
医療消耗備品費	245,960	0.0%	818,400	0.0%	△ 572,440	△ 69.9%
経費	299,132,924	14.8%	288,986,764	14.3%	10,146,160	3.5%
減価償却費	68,412,737	3.4%	71,330,967	3.5%	△ 2,918,230	△ 4.1%
資産減耗費	3,810,869	0.2%	1,976,512	0.1%	1,834,357	92.8%
研究研修費	2,546,223	0.1%	3,476,253	0.2%	△ 930,030	△ 26.8%
医業外費用	78,937,035	3.9%	76,167,195	3.8%	2,769,840	3.6%
支払利息及び企業債取扱諸費	11,509,286	0.6%	13,121,346	0.7%	△ 1,612,060	△ 12.3%
患者外給食材料費	714,560	0.0%	744,746	0.0%	△ 30,186	△ 4.1%
市民公開講座費	0	0%	0	0%	0	-
雑損失	64,585,189	3.2%	59,756,303	3.0%	4,828,886	8.1%
消費税	2,128,000	0.1%	2,544,800	0.1%	△ 416,800	△ 16.4%
特別損失	13,402,812	0.7%	11,793,277	0.6%	1,609,535	13.6%
特別損失	13,402,812	0.7%	11,793,277	0.6%	1,609,535	13.6%

(消費税除く)



平成30年度費用構成比率

4. 財政状態について（資料 別表4「比較貸借対照表」）

本年度末における財政状態を「比較貸借対照表」で前年度と比較すると、資産合計と負債及び資本の合計はそれぞれ927,473,373円で、前年度に比べ123,006円(0.0%)の減少となっている。

(1) 資産

資産の減少の要因は、資産の68.6%を占める固定資産636,363,306円が、前年度に比べ49,424,394円(8.4%)の増加となったものの、資産の31.4%を占める流動資産291,110,067円が、前年度に比べ49,547,400円(14.5%)減少したためである。

資産比較表

(単位 円)

科目	30年度		29年度		増減額 A-B C	増減率 C/B
	金額 A	構成比率	金額 B	構成比率		
固定資産	636,363,306	68.6%	586,938,912	63.3%	49,424,394	8.4%
有形固定資産	635,672,662	68.5%	586,248,268	63.2%	49,424,394	8.4%
土地	29,435,000	3.2%	29,435,000	3.2%	0	-
建物	351,713,674	37.9%	377,655,763	40.7%	△ 25,942,089	△6.9%
構築物	4,666,621	0.5%	4,887,538	0.5%	△ 220,917	△4.5%
器械備品	249,441,097	26.9%	173,853,697	18.7%	75,587,400	43.5%
車両	416,270	0.0%	416,270	0.0%	0	-
無形固定資産	690,644	0.1%	690,644	0.1%	0	-
電話利用権	690,644	0.1%	690,644	0.1%	0	-
流動資産	291,110,067	31.4%	340,657,467	36.7%	△ 49,547,400	△14.5%
現金預金	2,424,211	0.3%	1,932,218	0.2%	491,993	25.5%
現金預金	2,424,211	0.3%	1,932,218	0.2%	491,993	25.5%
未収金	274,272,781	29.6%	325,213,220	35.1%	△ 50,940,439	△15.7%
医業未収金	251,369,309	27.1%	298,614,888	32.2%	△ 47,245,579	△15.8%
医業外未収金	10,895,987	1.2%	11,329,940	1.2%	△ 433,953	△3.8%
その他未収金	2,700,000	0.3%	5,700,000	0.6%	△ 3,000,000	△52.6%
過年度未収金	9,307,485	1.0%	9,568,392	1.0%	△ 260,907	△2.7%
未収貸倒引当金	△ 600,000	△0.1%	△ 337,965	△0.0%	△ 262,035	77.5%
貯蔵品	14,413,075	1.6%	13,249,994	1.4%	1,163,081	8.8%
薬品	9,461,100	1.0%	8,637,269	0.9%	823,831	9.5%
診療材料	4,951,975	0.5%	4,612,725	0.5%	339,250	7.4%
その他流動資産	600,000	0.1%	600,000	0.1%	0	-
資産合計	927,473,373	100.0%	927,596,379	100.0%	△ 123,006	△0.0%

(消費税除く)

未収金の年度末残高は 274,272,781 円で、うち現年度分は 264,965,296 円 (96.6%) で、過年度分は 9,307,485 円 (3.4%) となっている。現年度分未収金のうち 87.9%を占める診療報酬分は査定で減額となることもあるが、翌年度中には完納となる。翌年度以降にも持ち越されてしまう患者未収金について現年度分と過年度分の収納状況の推移を見てみると、収納状況に関しては現年過年ともに収納率は横ばいの状況が見て取れる。

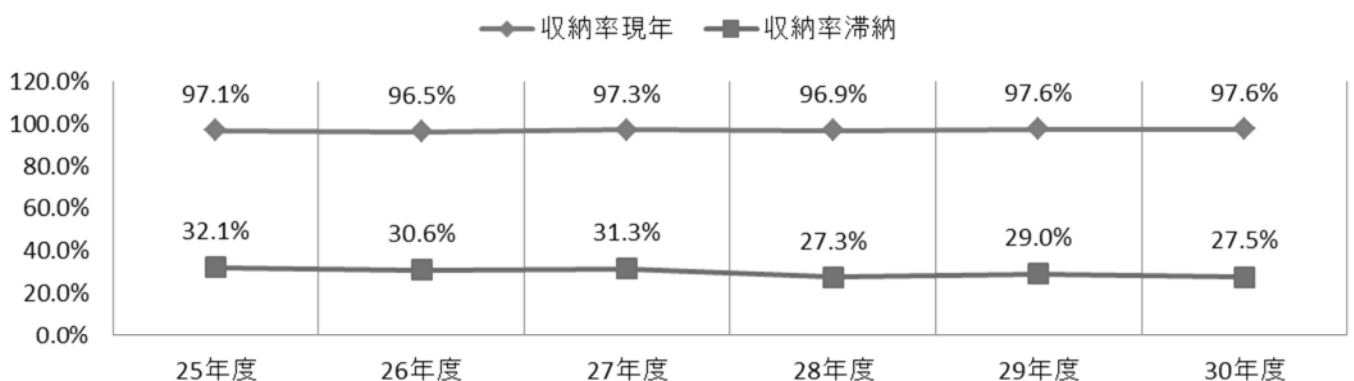
未収金比較表

(単位 円)

科目	30年度		29年度		増減額 A-B C	増減率 C/B
	金額 A	構成比率	金額 B	構成比率		
医業収益	251,369,309	91.6%	298,614,888	91.8%	△ 47,245,579	△ 15.8%
入院収益	94,908,829	34.6%	130,102,350	40.0%	△ 35,193,521	△ 27.1%
診療報酬分	92,109,723	33.6%	123,287,113	37.9%	△ 31,177,390	△ 25.3%
患者未収分	2,206,766	0.8%	6,257,157	1.9%	△ 4,050,391	△ 64.7%
その他	592,340	0.2%	558,080	0.2%	34,260	6.1%
外来収益	143,308,635	52.3%	159,416,270	49.0%	△ 16,107,635	△ 10.1%
診療報酬分	140,778,247	51.3%	147,922,177	45.5%	△ 7,143,930	△ 4.8%
患者未収分	1,014,590	0.4%	10,421,241	3.2%	△ 9,406,651	△ 90.3%
その他	1,515,798	0.6%	1,072,852	0.3%	442,946	41.3%
公衆衛生活動収益	444,029	0.2%	280,213	0.1%	163,816	58.5%
医療相談収益	10,039,077	3.7%	6,469,826	2.0%	3,569,251	55.2%
室料差額収益	592,920	0.2%	255,960	0.1%	336,960	131.6%
その他医業収益	2,075,819	0.8%	2,090,269	0.6%	△ 14,450	△ 0.7%
医業外収益	10,895,987	4.0%	11,329,940	3.5%	△ 433,953	△ 3.8%
負担金交付金	10,423,000	3.8%	10,683,000	3.3%	△ 260,000	△ 2.4%
患者外給食収益	33,800	0.0%	50,050	0.0%	△ 16,250	△ 32.5%
患者未収分	-	-	418,712	0.1%	△ 418,712	-
その他医業外収益	439,187	0.2%	178,178	0.1%	261,009	146.5%
資本的収入負担金	2,700,000	1.0%	5,700,000	1.8%	△ 3,000,000	△ 52.6%
現年度未収金	264,965,296	96.6%	315,644,828	97.1%	△ 50,679,532	△ 16.1%
過年度未収金	9,307,485	3.4%	9,568,392	2.9%	△ 260,907	△ 2.7%
合計	274,272,781	100.0%	325,213,220	100.0%	△ 50,940,439	△ 15.7%

(消費税除く)

診療費の患者負担分収納状況の推移



(2) 負債・資本

① 負債

本年度の負債合計は 1,187,827,701 円で総資本に対する負債の割合は 128.1%を占め、前年度に比べ 161,978,168 円 (15.8%) の増加となっている。この増加の要因は、流動負債で一時借入金が増加、固定負債で企業債が増加となったためである。

② 資本

本年度の資本合計は△260,354,328 円で総資本に対する資本の割合は△28.1%を占め、前年度に比べ 162,101,173 円の減少となっている。この減少の要因は、剰余金で当年度未処理欠損金が増加となったためである。

負債・資本比較表

(単位 円)

科目	30年度		29年度		増減額 A-B C	増減率 C/B
	金額 A	構成比率	金額 B	構成比率		
固定負債	499,178,703	53.8%	433,503,738	46.7%	65,674,965	15.1%
引当金	11,554,403	1.2%	11,554,403	1.2%	0	-
修繕引当金	11,554,403	1.2%	11,554,403	1.2%	0	-
企業債	487,624,300	52.6%	421,949,335	45.5%	65,674,965	15.6%
固定負債性企業債	487,624,300	52.6%	421,949,335	45.5%	65,674,965	15.6%
流動負債	487,190,606	52.5%	388,652,735	41.9%	98,537,871	25.4%
一時借入金	206,044,322	22.2%	112,856,587	12.2%	93,187,735	82.6%
未払金	152,134,338	16.4%	141,167,046	15.2%	10,967,292	7.8%
医業未払金	152,090,714	16.4%	141,103,937	15.2%	10,986,777	7.8%
医業外未払金	43,624	0.0%	63,109	0.0%	△ 19,485	△30.9%
その他未払金	0	0%	0	0%	0	-
その他流動負債	600,000	0.1%	600,000	0.1%	0	-
未払消費税	855,700	0.1%	1,246,900	0.1%	△ 391,200	△31.4%
預り金	1,824,211	0.2%	1,332,218	0.1%	491,993	36.9%
企業債	62,925,035	6.8%	78,623,984	8.5%	△ 15,698,949	△20.0%
流動負債性企業債	62,925,035	6.8%	78,623,984	8.5%	△ 15,698,949	△20.0%
引当金	62,807,000	6.8%	52,826,000	5.7%	9,981,000	18.9%
賞与引当金	53,170,000	5.7%	44,514,000	4.8%	8,656,000	19.4%
法定福利費引当金	9,637,000	1.0%	8,312,000	0.9%	1,325,000	15.9%
繰延収益	201,458,392	21.7%	203,693,061	22.0%	△ 2,234,669	△1.1%
長期前受金	1,651,595,320	178.1%	1,650,690,116	178.0%	905,204	0.1%
長期前受国庫補助金	295,678,254	31.9%	295,678,254	31.9%	0	-
長期前受受贈財産評価額	6,663,700	0.7%	6,663,700	0.7%	0	-
長期前受一般会計繰入金	1,082,189,366	116.7%	1,065,867,032	114.9%	16,322,334	1.5%
その他長期前受金	267,064,000	28.8%	282,481,130	30.5%	△ 15,417,130	△5.5%
長期前受金収益化累計額	△ 1,450,136,928	△156.4%	△ 1,446,997,055	△156.0%	△ 3,139,873	0.2%
長期前受国庫補助金収益化累計	△ 248,206,755	△26.8%	△ 242,954,221	△26.2%	△ 5,252,534	2.2%
長期前受受贈財産評価額収益化累計	△ 6,330,515	△0.7%	△ 6,330,515	△0.7%	0	-
長期前受一般会計繰入金収益化累計	△ 987,913,239	△106.5%	△ 990,067,241	△106.7%	2,154,002	△0.2%
その他長期前受金収益化累計	△ 207,686,419	△22.4%	△ 207,645,078	△22.4%	△ 41,341	0.0%
負債合計	1,187,827,701	128.1%	1,025,849,534	110.6%	161,978,167	15.8%
資本金	94,570,939	10.2%	94,570,939	10.2%	0	-
自己資本金	94,570,939	10.2%	94,570,939	10.2%	0	-
固有資本金	64,009,970	6.9%	64,009,970	6.9%	0	-
組入資本金	10,000	0.0%	10,000	0.0%	0	-
繰入資本金	30,550,969	3.3%	30,550,969	3.3%	0	-
剰余金	△ 354,925,267	△38.3%	△ 192,824,094	△20.8%	△ 162,101,173	84.1%
資本剰余金	82,811,244	8.9%	82,811,244	8.9%	0	-
その他資本剰余金	82,811,244	8.9%	82,811,244	8.9%	0	-
利益剰余金	△ 437,736,511	△47.2%	△ 275,635,338	△29.7%	△ 162,101,173	58.8%
減債積立金	1,500,000	0.2%	1,500,000	0.2%	0	-
当年度未処理欠損金	△ 439,236,511	△47.4%	△ 277,135,338	△29.9%	△ 162,101,173	58.5%
資本合計	△ 260,354,328	△28.1%	△ 98,253,155	△10.6%	△ 162,101,173	165.0%
負債・資本合計	927,473,373	100.0%	927,596,379	100.0%	△ 123,006	△0.0%

(消費税除く)

(3) 資金収支の状況

事業本来の業務活動の収入と支出の差額を示す営業活動によるキャッシュ・フローにおいては、71,732,758 円のキャッシュが減少し、繰入金による収入や有形固定資産の収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローでは 70,939,000 円のキャッシュが減少し、資金の調達や一時借入金及び企業債の収支を示す財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、143,163,751 円のキャッシュの増加となった。その結果、当期における資金増加額は 491,993 円となり、資金期末残高は 2,424,211 円となっている。

キャッシュ・フロー計算書から見た本年度の病院事業の経営状態は、業務活動による資金が十分に得られておらず、営業活動や投資活動に必要な資金を借入金、企業債で賄っている危険な状態が窺える。

キャッシュフロー計算書

(単位 円)

区分	30年度	29年度	増減額	増減率
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 71,732,758	△ 8,613,114	△ 63,119,644	732.8%
当期純利益	△ 162,101,173	6,994,760	△ 169,095,933	△ 2417.5%
減価償却費	68,412,737	71,330,967	△ 2,918,230	△ 4.1%
長期前受金戻入	△ 52,943,669	△ 54,712,377	1,768,708	△ 3.2%
支払利息及び企業債取扱諸費	11,509,286	13,121,346	△ 1,612,060	△ 12.3%
固定資産除却損	3,810,869	1,976,512	1,834,357	92.8%
固定資産売却益	0	0	0	-
未収金の増減額(△は増加)	50,940,439	△ 4,228,714	55,169,153	△ 1304.6%
未払金の増減額(△は減少)	10,967,292	△ 7,556,344	18,523,636	△ 245.1%
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,163,081	△ 510,504	△ 652,577	127.8%
引当金の増減額(△は減少)	10,243,035	△ 21,777,702	32,020,737	△ 147.0%
その他流動資産の増減額(△は増加)	0	0	0	-
その他流動負債の増減額(△は減少)	100,793	△ 129,712	230,505	△ 177.7%
小計	△ 60,223,472	4,508,232	△ 64,731,704	△ 1435.9%
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 11,509,286	△ 13,121,346	1,612,060	△ 12.3%
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 70,939,000	9,473,000	△ 80,412,000	△ 848.9%
有形固定資産の取得による支出	△ 121,648,000	△ 42,568,000	△ 79,080,000	185.8%
有形固定資産の売却による収入	0	0	0	-
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	50,709,000	52,041,000	△ 1,332,000	△ 2.6%
その他の増減額	0	0	0	-
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	143,163,751	△ 798,498	143,962,249	△ 18029.1%
一時借入れによる収入	1,089,796,667	781,983,787	307,812,880	39.4%
一時借入金の返済による支出	△ 996,608,932	△ 746,750,820	△ 249,858,112	33.5%
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	128,600,000	39,300,000	89,300,000	227.2%
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 78,623,984	△ 75,628,465	△ 2,995,519	4.0%
国庫補助金等による収入	0	297,000	△ 297,000	皆減
資金の増加額(又は減少額)	491,993	61,388	430,605	701.4%
資金期首残高	1,932,218	1,870,830	61,388	3.3%
資金期末残高	2,424,211	1,932,218	491,993	25.5%

5. むすび

以上が、平成 30 年度の病院事業会計の決算審査の概要である。

平成 30 年度の病院事業においては、業務実績表でも述べたように延患者数は 77,418 人となって、前年度と比較して 7,500 人（8.8%）の減少となっている。内訳については、入院患者数で 3,783（16.1%）減少、外来患者数で 3,717 人（6.0%）減少している。

次に、患者 1 人 1 日当たりの医業収益で見ると 21,812 円となっており、前年度より 92 円の収入増となっている。一方、支出である医業費用では 24,846 円となっており、前年度と比較して 2,135 円増加している。医業収益から医業費用を差し引いた 1 人 1 日当たりの医業損益では 3,034 円の損失となって、前年度の損失額 991 円と比較すると 2,043 円の減収となっている。

さらに、平成 30 年度の病院事業会計の収支決算を前年度対比で見ると、医業収益では 1,688,677,273 円で前年度と比較して 155,764,214 円（8.4%）の減収となった。医業費用では 1,923,562,805 円となって、5,054,117 円（0.3%）減少している。その結果、医業活動の根幹となる医業損益では 234,885,532 円の損失となっている。

一方、医業外収益は 165,059,456 円となっており、医業外費用は 78,937,035 円で、医業外損益は 86,122,421 円の利益となっている。

医業損益と医業外損益を合わせた経常損益では、148,763,111 円の損失となり、更に特別利益、特別損失を加減した本年度の損益額は 162,101,173 円の純損失となっている。

このことにより、前年度繰越欠損金 277,135,338 円に当年度純損失 162,101,173 円が計上されて、当年度未処理欠損金は 439,236,511 円となっている。

過年度未収金（診療収益の滞納繰越分）は 9,307,485 円となり、前年度に比べ 260,907 円減少している。

以上の通り、平成 30 年度における中間市病院事業会計の決算結果は、医業損益及び純損益並びに経常損益のすべてにおいて赤字決算となり厳しい経営状態と言える。

少子高齢化時代を迎え、中間市及び北九州医療圏の人口も減少傾向にあり、それに伴い将来的な患者数については、入院患者数も外来患者数も減少していくと予測されている。

そのような背景の中、現在中間市立病院は、地域医療構想における病院機能の役割、及び医療提供体制を検討する重要な時期を迎えている。

経営形態の見直しについては、平成 24 年 12 月の中間市行政経営改革推進委員会の答申において、現在の地方公営企業会計の一部適用から全部適用に早期に移行することが望ましい。と示されている。また、地域医療構想を踏まえた市立病院の果たすべき役割については、平成 29 年 3 月策定の「中間市立病院 新公立病院改革プラン」において、地域ニーズ、病院の規模等を考慮すると、高度急性期・急性期から在宅への橋渡しを行う病院として機能し、地域医療に貢献することである。とも示されている。

令和元年を迎え、病院の今後のあり方を検討するべく各分野の有識者で構成される「中間市立病院あり方検討委員会」が設置され、現在抱える課題、未来への展望を十分に議論し答申が出される予定となっている。

「誠意ある最良の医療を通じて、地域住民の健康と心の支えとなり、地域社会より信頼される病院を目指す。」との市立病院基本理念を念頭に、限られた医療資源の中で地域医療の核として必要な医療を提供するため、市民の健康保持を第一に考えると共に、経営改善を念頭に置き、医師確保、費用削減等の課題を改善するべく、行政、介護機関、他医療機関と緊密な連携を保ち、職員が一丸となり引き続き励まれることを期待する。

決算審査資料目次

別表 1	予算・決算対照表 (収益的收入及び支出)	37
別表 2	予算・決算対照表 (資本的收入及び支出)	38
別表 3	比較損益計算書	39
別表 4	比較貸借対照表	40
別表 5	経営分析表	41

病院事業 別表1
 予算・決算対照表

(収益的収入)

(収益的支出)

(単位 円)

科目	予算現額 A	決算額 B	予算に対する 増減額 B-A	決算額 構成比率	収入率 B/A	科目	予算現額 A	決算額 B	不用額 A-B	決算額 構成比率	執行率 B/A
1. 医業収益	2,026,695,000	1,692,114,034	△ 334,580,966	91.1%	83.5%	1. 医業費用	2,141,681,000	1,982,362,568	159,318,432	98.6%	92.6%
(1)入院収益	810,942,000	630,854,616	△ 180,087,384	34.0%	77.8%	(1)給与費	1,104,697,000	1,046,840,269	57,856,731	52.1%	94.8%
(2)外来収益	1,104,944,000	960,790,398	△ 144,153,602	51.7%	87.0%	(2)材料費	625,880,000	543,378,634	82,501,366	27.0%	86.8%
(3)負担金	48,658,000	48,658,000	0	2.6%	100.0%	(3)経費	332,151,000	317,181,659	14,969,341	15.8%	95.5%
(4)その他医業収益	62,151,000	51,811,020	△ 10,339,980	2.8%	83.4%	(4)減価償却費	69,753,000	68,412,737	1,340,263	3.4%	98.1%
						(5)資産減耗費	4,500,000	3,810,869	689,131	0.2%	84.7%
						(6)研究研修費	4,700,000	2,738,400	1,961,600	0.1%	58.3%
2. 医業外収益	159,779,000	165,621,065	5,842,065	8.9%	103.7%	2. 医業外費用	16,196,000	14,408,982	1,787,018	0.7%	89.0%
(1)受取利息配当金	10,000	0	△ 10,000	0%	-	(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	12,111,000	11,509,286	601,714	0.6%	95.0%
(2)他会計補助金	44,003,000	44,003,000	0	2.4%	100.0%	(2)患者外給食材料費	1,080,000	771,696	308,304	0.0%	71.5%
(3)負担金交付金	61,086,000	61,086,000	0	3.3%	100.0%	(3)市民公開講座費	3,000	0	3,000	0%	-
(4)患者外給食収益	1,200,000	1,027,450	△ 172,550	0.1%	85.6%	(4)雑損失	2,000	0	2,000	0%	-
(5)長期前受金戻入	47,570,000	52,943,669	5,373,669	2.8%	111.3%	(5)消費税	3,000,000	2,128,000	872,000	0.1%	70.9%
(6)その他医業外収益	5,910,000	6,560,946	650,946	0.4%	111.0%						
3. 特別利益	11,000	69,930	58,930	0.0%	635.7%	3. 特別損失	16,000,000	13,402,812	2,597,188	0.7%	83.8%
(1)特別利益	11,000	69,930	58,930	0.0%	635.7%	(1)特別損失	16,000,000	13,402,812	2,597,188	0.7%	83.8%
計	2,186,485,000	1,857,805,029	△ 328,679,971	100.0%	85.0%	計	2,173,877,000	2,010,174,362	163,702,638	100.0%	92.5%
						差引(収益-費用)	12,608,000	△ 152,369,333	-	-	-

(消費税含む)

病院事業 別表 2
 予算・決算対照表

(資本的収入)

(資本的支出)

(単位 円)

科 目		予 算 現 額 A	決 算 額 B	予算に対する 増減額 B-A	決 算 額 構成比率	収 入 率 B / A	科 目	予 算 現 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A-B	決 算 額 構成比率	執 行 率 B / A
1. 企業債		131,000,000	128,600,000	△ 2,400,000	71.7%	98.2%	1. 建設改良費	133,702,000	131,379,840	2,322,160	62.6%	98.3%
(1)固定資産整備企業債		131,000,000	128,600,000	△ 2,400,000	71.7%	98.2%	(1)器械備品等購入費	133,702,000	131,379,840	2,322,160	62.6%	98.3%
2. 負担金交付金		50,709,000	50,709,000	0	28.3%	100.0%	2. 企業債償還金	78,624,000	78,623,984	16	37.4%	100.0%
(1)他会計負担金		50,709,000	50,709,000	0	28.3%	100.0%	(1)企業債償還金	78,624,000	78,623,984	16	37.4%	100.0%
3. 固定資産売却代金		1,000	0	△ 1,000	0%	-						
(1)固定資産売却代金		1,000	0	△ 1,000	0%	-						
資本的収入小計 C		181,710,000	179,309,000	△ 2,401,000	100.0%	98.7%						
資本的支出に対する補填財源等 (D-C) E		30,616,000	30,694,824	78,824	(14.6%)	100.3%						
補 填 財 源 内 訳	繰越損益勘定留保資金	30,301,000	23,215,300	△ 7,085,700	(11.1%)	76.6%						
	当年度消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	315,000	294,875	△ 20,125	(0.1%)	93.6%						
	一時借入金	0	7,184,649	7,184,649	(3.4%)	-						
合 計 C+E		212,326,000	210,003,824	△ 2,322,176	(100.0%)	98.9%	計 D	212,326,000	210,003,824	2,322,176	100.0%	98.9%

()は補填財源を含んだ比率

(消費税含む)

病院事業 別表3
比較損益計算書

(単位 円)

借 方							貸 方						
科 目	平成 30 年度		平成 29 年度		前 年 度 比 較		科 目	平成 30 年度		平成 29 年度		前 年 度 比 較	
	金額A	構成比率	金額B	構成比率	増減額 A-B=C	増減率 C/B		金額A	構成比率	金額B	構成比率	増減額 A-B=C	増減率 C/B
1. 医業費用	1,923,562,805	95.4%	1,928,616,922	95.6%	△ 5,054,117	△ 0.3%	1. 医業収益	1,688,677,273	91.1%	1,844,441,487	91.1%	△ 155,764,214	△ 8.4%
(1)給与費	1,046,611,647	51.9%	1,025,600,165	50.9%	21,011,482	2.0%	(1)入院収益	630,854,839	34.0%	733,297,009	36.2%	△ 102,442,170	△ 14.0%
(2)材料費	503,048,405	25.0%	537,246,261	26.6%	△ 34,197,856	△ 6.4%	(2)外来収益	960,790,784	51.8%	1,005,137,391	49.7%	△ 44,346,607	△ 4.4%
(3)経費	299,132,924	14.8%	288,986,764	14.3%	10,146,160	3.5%	(3)負担金	48,658,000	2.6%	48,324,000	2.4%	334,000	0.7%
(4)減価償却費	68,412,737	3.4%	71,330,967	3.5%	△ 2,918,230	△ 4.1%	(4)その他医業収益	48,373,650	2.6%	57,683,087	2.9%	△ 9,309,437	△ 16.1%
(5)資産減耗費	3,810,869	0.2%	1,976,512	0.1%	1,834,357	92.8%							
(6)研究研修費	2,546,223	0.1%	3,476,253	0.2%	△ 930,030	△ 26.8%							
2. 医業外費用	78,937,035	3.9%	76,167,195	3.8%	2,769,840	3.6%	2. 医業外収益	165,059,456	8.9%	169,045,140	8.4%	△ 3,985,684	△ 2.4%
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	11,509,286	0.6%	13,121,346	0.7%	△ 1,612,060	△ 12.3%	(1)受取利息配当金	0	0%	0	0%	0	-
(2)患者外給食材料費	714,560	0.0%	744,746	0.0%	△ 30,186	△ 4.1%	(2)他会計補助金	44,003,000	2.4%	44,844,000	2.2%	△ 841,000	△ 1.9%
(3)市民公開講座費	0	0%	0	0%	0	-	(3)負担金交付金	61,086,000	3.3%	61,354,000	3.0%	△ 268,000	△ 0.4%
(4)雑損失	64,585,189	3.2%	59,756,303	3.0%	4,828,886	8.1%	(4)患者外給食収益	951,379	0.1%	1,037,948	0.1%	△ 86,569	△ 8.3%
(5)消費税	2,128,000	0.1%	2,544,800	0.1%	△ 416,800	△ 16.4%	(5)長期前受金戻入	52,943,669	2.9%	54,712,377	2.7%	△ 1,768,708	△ 3.2%
							(6)その他医業外収益	6,075,408	0.3%	7,096,815	0.4%	△ 1,021,407	△ 14.4%
3. 特別損失	13,402,812	0.7%	11,793,277	0.6%	1,609,535	13.6%	3. 特別利益	64,750	0.0%	10,085,527	0.5%	△ 10,020,777	△ 99.4%
(1)特別損失	13,402,812	0.7%	11,793,277	0.6%	1,609,535	13.6%	(1)特別利益	64,750	0.0%	10,085,527	0.5%	△ 10,020,777	△ 99.4%
費用合計 D	2,015,902,652	100.0%	2,016,577,394	100.0%	△ 674,742	△ 0.0%	収益合計 E	1,853,801,479	100.0%	2,023,572,154	100.0%	△ 169,770,675	△ 8.4%
純利益 E-D	△ 162,101,173	-	6,994,760	-	△ 169,095,933	△ 2417.5%							(消費税除く)

病院事業 別表4
比較貸借対照表

(単位 円)

科 目	借 方						科 目	貸 方					
	平成 30 年度		平成 29 年度		前 年 度 比 較			平成 30 年度		平成 29 年度		前 年 度 比 較	
	金額A	構成比率	金額B	構成比率	増減額 A-B=C	増減率 C/B		金額A	構成比率	金額B	構成比率	増減額 A-B=C	増減率 C/B
1. 固定資産	636,363,306	68.6%	586,938,912	63.3%	49,424,394	8.4%	1. 固定負債	499,178,703	53.8%	433,503,738	46.7%	65,674,965	15.1%
(1)有形固定資産	635,672,662	68.5%	586,248,268	63.2%	49,424,394	8.4%	(1)引当金	11,554,403	1.2%	11,554,403	1.2%	0	-
イ土地	29,435,000	3.2%	29,435,000	3.2%	0	-	イ修繕引当金	11,554,403	1.2%	11,554,403	1.2%	0	-
ロ建物	351,713,674	37.9%	377,655,763	40.7%	△ 25,942,089	△ 6.9%	(2)企業債	487,624,300	52.6%	421,949,335	45.5%	65,674,965	15.6%
ハ構築物	4,666,621	0.5%	4,887,538	0.5%	△ 220,917	△ 4.5%	イ固定負債性企業債	487,624,300	52.6%	421,949,335	45.5%	65,674,965	15.6%
ニ器械備品	249,441,097	26.9%	173,853,697	18.7%	75,587,400	43.5%	2. 流動負債	487,190,606	52.5%	388,652,735	41.9%	98,537,871	25.4%
ホ車両	416,270	0.0%	416,270	0.0%	0	-	(1)一時借入金	206,044,322	22.2%	112,856,587	12.2%	93,187,735	82.6%
(2)無形固定資産	690,644	0.1%	690,644	0.1%	0	-	(2)未払金	152,134,338	16.4%	141,167,046	15.2%	10,967,292	7.8%
イ電話利用権	690,644	0.1%	690,644	0.1%	0	-	イ医業未払金	152,090,714	16.4%	141,103,937	15.2%	10,986,777	7.8%
2. 流動資産	291,110,067	31.4%	340,657,467	36.7%	△ 49,547,400	△ 14.5%	ロ医業外未払金	43,624	0.0%	63,109	0.0%	△ 19,485	△ 30.9%
(1)現金預金	2,424,211	0.3%	1,932,218	0.2%	491,993	25.5%	ハその他未払金	0	0%	0	0.0%	0	-
イ現金預金	2,424,211	0.3%	1,932,218	0.2%	491,993	25.5%	(3)その他流動負債	600,000	0.1%	600,000	0.1%	0	-
(2)未収金	274,272,781	29.6%	325,213,220	35.1%	△ 50,940,439	△ 15.7%	(4)未払消費税	855,700	0.1%	1,246,900	0.1%	△ 391,200	△ 31.4%
イ医業未収金	251,369,309	27.1%	298,614,888	32.2%	△ 47,245,579	△ 15.8%	(5)預り金	1,824,211	0.2%	1,332,218	0.1%	491,993	36.9%
ロ医業外未収金	10,895,987	1.2%	11,329,940	1.2%	△ 433,953	△ 3.8%	(6)企業債	62,925,035	6.8%	78,623,984	8.5%	△ 15,698,949	△ 20.0%
ハその他未収金	2,700,000	0.3%	5,700,000	0.6%	△ 3,000,000	△ 52.6%	イ流動負債性企業債	62,925,035	6.8%	78,623,984	8.5%	△ 15,698,949	△ 20.0%
ニ過年度未収金	9,307,485	1.0%	9,568,392	1.0%	△ 260,907	△ 2.7%	(7)引当金	62,807,000	6.8%	52,826,000	5.7%	9,981,000	18.9%
(3)未収貸倒引当金	△ 600,000	△ 0.1%	△ 337,965	△ 0.0%	△ 262,035	77.5%	イ賞与引当金	53,170,000	5.7%	44,514,000	4.8%	8,656,000	19.4%
(4)貯蔵品	14,413,075	1.6%	13,249,994	1.4%	1,163,081	8.8%	ロ法定福利費引当金	9,637,000	1.0%	8,312,000	0.9%	1,325,000	15.9%
イ薬品	9,461,100	1.0%	8,637,269	0.9%	823,831	9.5%	3. 繰延収益	201,458,392	21.7%	203,693,061	22.0%	△ 2,234,669	△ 1.1%
ロ診療材料	4,951,975	0.5%	4,612,725	0.5%	339,250	7.4%	(1)長期前受金	1,651,595,320	178.1%	1,650,690,116	178.0%	905,204	0.1%
(5)その他流動資産	600,000	0.1%	600,000	0.1%	0	-	イ長期前受国庫補助金	295,678,254	31.9%	295,678,254	31.9%	0	-
							ロ長期前受受贈財産評価額	6,663,700	0.7%	6,663,700	0.7%	0	-
							ハ長期前受一般会計繰入金	1,082,189,366	116.7%	1,065,867,032	114.9%	16,322,334	1.5%
							ニその他長期前受金	267,064,000	28.8%	282,481,130	30.5%	△ 15,417,130	△ 5.5%
							(2)長期前受金収益化累計額	△ 1,450,136,928	△ 156.4%	△ 1,446,997,055	△ 156.0%	△ 3,139,873	0.2%
							イ長期前受国庫補助金収益化累計	△ 248,206,755	△ 26.8%	△ 242,954,221	△ 26.2%	△ 5,252,534	2.2%
							ロ長期前受受贈財産評価額収益化累計	△ 6,330,515	△ 0.7%	△ 6,330,515	△ 0.7%	0	-
							ハ長期前受一般会計繰入金収益化累計	△ 987,913,239	△ 106.5%	△ 990,067,241	△ 106.7%	2,154,002	△ 0.2%
							ニその他長期前受金収益化累計	△ 207,686,419	△ 22.4%	△ 207,645,078	△ 22.4%	△ 41,341	0.0%
							負債合計	1,187,827,701	128.1%	1,025,849,534	110.6%	161,978,167	15.8%
							4. 資本金	94,570,939	10.2%	94,570,939	10.2%	0	-
							(1)自己資本金	94,570,939	10.2%	94,570,939	10.2%	0	-
							イ固有資本金	64,009,970	6.9%	64,009,970	6.9%	0	-
							ロ組入資本金	10,000	0.0%	10,000	0.0%	0	-
							ハ繰入資本金	30,550,969	3.3%	30,550,969	3.3%	0	-
							5. 剰余金	△ 354,925,267	△ 38.3%	△ 192,824,094	△ 20.8%	△ 162,101,173	84.1%
							(1)資本剰余金	82,811,244	8.9%	82,811,244	8.9%	0	-
							イその他資本剰余金	82,811,244	8.9%	82,811,244	8.9%	0	-
							(2)利益剰余金	△ 437,736,511	△ 47.2%	△ 275,635,338	△ 29.7%	△ 162,101,173	58.8%
							イ減積立金	1,500,000	0.2%	1,500,000	0.2%	0	-
							ロ当年度未処理欠損金	△ 439,236,511	△ 47.4%	△ 277,135,338	△ 29.9%	△ 162,101,173	58.5%
資産合計	927,473,373	100.0%	927,596,379	100.0%	△ 123,006	△ 0.0%	資本合計	△ 260,354,328	△ 28.1%	△ 98,253,155	△ 10.6%	△ 162,101,173	165.0%
							負債・資本合計	927,473,373	100.0%	927,596,379	100.0%	△ 123,006	△ 0.0%

(消費税除く)

病院事業 別表5
経営分析表

(単位 円)

分析事項		算式	基礎金額	30年度	基礎金額	29年度	全国平均	分析基準
流動性の分析 (企業の安全性・健全性)	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{636,363,306}{927,473,373}$	68.6%	$\frac{586,938,912}{927,596,379}$	63.3%	76.4%	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど資本が固定化の傾向にあることとなり、この比率が小さいほど良好である。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{\Delta 58,895,936}{927,473,373}$	△6.4%	$\frac{105,439,906}{927,596,379}$	11.4%	28.1%	総資本の中で負債を除いた、いわゆる外部への返済を要しない自己資本がどの程度占めているかを示すもので、この比率が高いほど財政状態が健全である。
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	$\frac{636,363,306}{440,282,767}$	144.5%	$\frac{586,938,912}{538,943,644}$	108.9%	88.9%	固定資産の調達は自己資本と固定負債の範囲内で行われているのが原則であるので、この比率は100%以下が望ましい。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{636,363,306}{\Delta 58,895,936}$	△1080.5%	$\frac{586,938,912}{105,439,906}$	556.7%	271.6%	固定資産が返済の必要のない自己資本でどの程度まかなわれているかを示すもので、100%以下が望ましい。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{291,110,067}{487,190,606}$	59.8%	$\frac{340,657,467}{388,652,735}$	87.7%	167.8%	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、理想比率は200%以上である。
	当座比率(酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{277,296,992}{487,190,606}$	56.9%	$\frac{327,483,403}{388,652,735}$	84.3%	162.8%	流動資産のうち、現金預金と未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、理想比率は100%以上である。
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{2,424,211}{487,190,606}$	0.5%	$\frac{1,932,218}{388,652,735}$	0.5%	94.4%	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、理想比率は20%以上である。	
収益性の分析 (企業の経済性)	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{\Delta 162,101,173}{927,534,876}$	△17.5%	$\frac{6,994,760}{940,021,215}$	0.7%	0.6%	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較するもので、プラスの比率が高いほど望ましい。
	自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	$\frac{\Delta 162,101,173}{23,271,985}$	△696.6%	$\frac{6,994,760}{103,129,715}$	6.8%	1.4%	投下した自己資本の収益力を測定するもので、プラスの比率が高いほど望ましい。
	純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	$\frac{\Delta 162,101,173}{1,853,801,479}$	△8.7%	$\frac{6,994,760}{2,023,572,154}$	0.3%	0.6%	総収益のうち最終的に純利益として企業に残されたものの割合を示すもので、プラスの比率が高いほど望ましい。
	医業利益対医業収益比率	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	$\frac{\Delta 234,885,532}{1,688,677,273}$	△13.9%	$\frac{\Delta 84,175,435}{1,844,441,487}$	△4.6%	△13.1%	医業収益に対する医業利益(医業収益－医業費用)の割合を示したもので、プラスの比率が高いほど望ましい。
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,853,801,479}{2,015,902,652}$	92.0%	$\frac{2,023,572,154}{2,016,577,394}$	100.3%	97.9%	総収益が総費用を超えた場合(100%以上)は純利益があることを示し、満たない場合(100%未満)は欠損金が生じていることを示す。
	経常収支比率	$\frac{\text{医業収益+医業外収益}}{\text{医業費用+医業外費用}} \times 100$	$\frac{1,853,736,729}{2,002,499,840}$	92.6%	$\frac{2,013,486,627}{2,004,784,117}$	100.4%	98.0%	経常収益(医業収益+医業外収益)と経常費用(医業費用+医業外費用)を対比したもので、100%以上は単年度黒字を、100%未満は単年度赤字を表す。
医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	$\frac{1,688,677,273}{1,923,562,805}$	87.8%	$\frac{1,844,441,487}{1,928,616,922}$	95.6%	88.4%	公営企業本来の医業活動により発生した収益と、これに要した費用を比較したもので、100%以上で高率なほど良好である。	

※ 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益

※ 総資本=負債+資本

(消費税除く)